

SAPPORO

札幌市 IR資料

令和3年度版



目次

1 札幌市の概要・主要施策

札幌市のプロフィール	1	夢・誇り・感動を ～2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致～	7
札幌市の人口	2	北海道新幹線 ～国内外からのアクセスの向上～	8
まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019	3	変わりゆく街並み	9
公共施設マネジメントの取組	5	札幌市の産業を支える基盤づくり ～企業誘致～	10
札幌の魅力発信	6	札幌市のSDGs達成に向けた取組	11

2 札幌市の財政

新型コロナウイルス感染症への対応	12	特別会計・出資団体	21
令和2年度一般会計決算 ～収支の状況・歳入～	13	企業会計	22
令和2年度一般会計決算 ～市税収入～	14	市場公募地方債発行団体の推移と札幌市の取組状況	23
令和2年度一般会計決算 ～歳出～	15	発行実績	24
義務的経費	16	発行計画	25
市債残高の推移	17	起債運営と信用力	26
主要財政指標の状況	18	【参考】札幌案内	27
基金の状況	20	札幌市公式ホームページのご案内	29



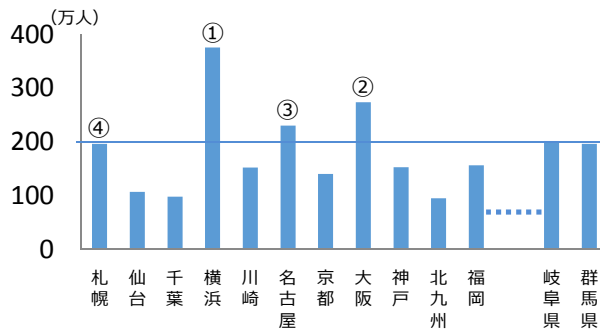
SAPP_00

1 札幌市の概要・主要施策

- ★ 人口・経済規模において、中規模な県に匹敵
- ★ 空港などへの交通アクセスが良く、地理的優位性を持つ

人口規模

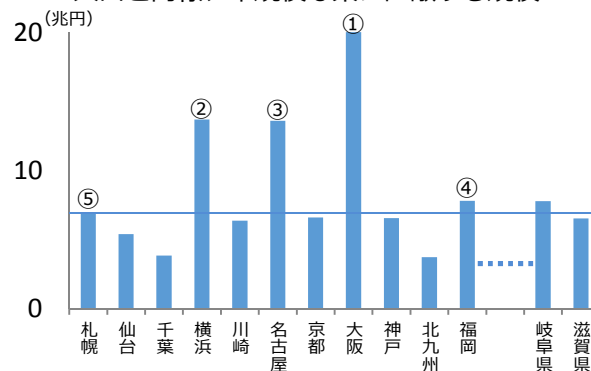
- 人口約**196万人**（指定都市中4位）
- 人口規模は中規模な県に匹敵



出典：住民基本台帳 令和3年1月1日時点

経済規模

- 域内総生産は約**6.9兆円**（指定都市中5位）
- 人口と同様、中規模な県に匹敵する規模



出典：県民経済計算（平成29年度・名目）

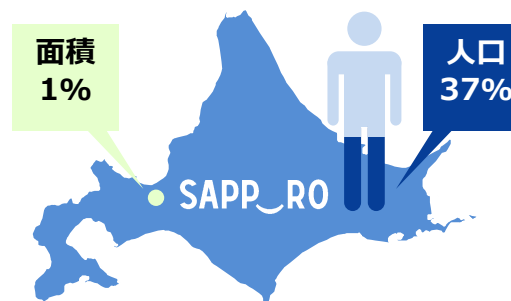
充実の交通アクセス

- 新千歳空港までJRで最速**33分**
- 拠点港湾への快適アクセス



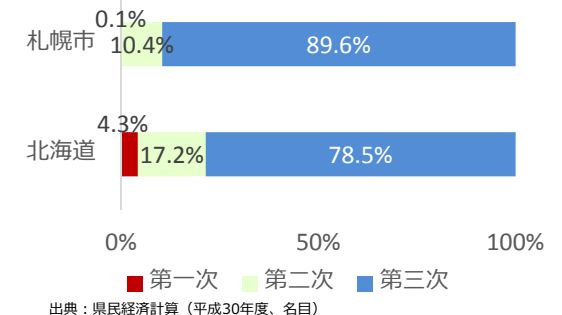
北海道における札幌市

- 面積の占める割合はわずか**1%**
- 人口・総生産は**1/3**以上を占める



産業の特徴

- 第3次産業に特化
- **観光産業**へ注力



出典：県民経済計算（平成30年度、名目）

選ばれるブランドカ

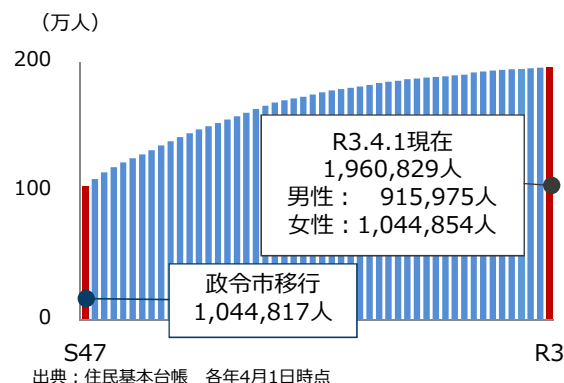
- 国内1,000の市区町村を対象に、認知度や魅力度、イメージ等を総合して評価
- 札幌市は**15年連続3位**以内

年度	1位	2位	3位	都道府県1位
2015	函館市	札幌市	京都市	北海道
2016	函館市	京都市	札幌市	北海道
2017	京都市	函館市	札幌市	北海道
2018	函館市	京都市	札幌市	北海道
2019	函館市	札幌市	京都市	北海道
2020	京都市	札幌市	函館市	北海道

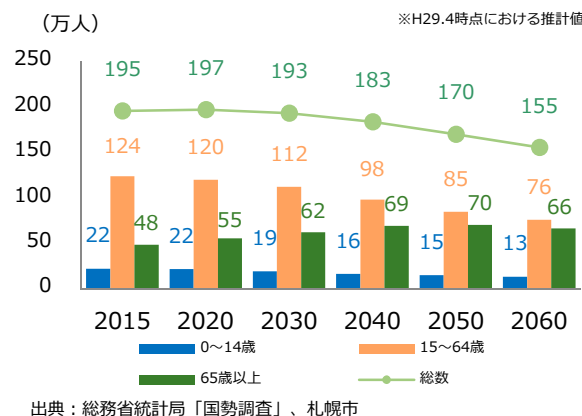
出典：地域ブランド調査2006～2020 ※都道府県は2009年から調査対象
※2020年度は、札幌市と函館市が同率2位

- ★ 札幌市の人口は、政令指定都市移行後も、一貫して増加してきたが、ここ数年のうちに人口減少が始まる見込み
- ★ 札幌市の人口の将来展望や、R2～R6の基本目標、施策等を示す新たな計画として第2期さっぽろ未来創生プランを策定

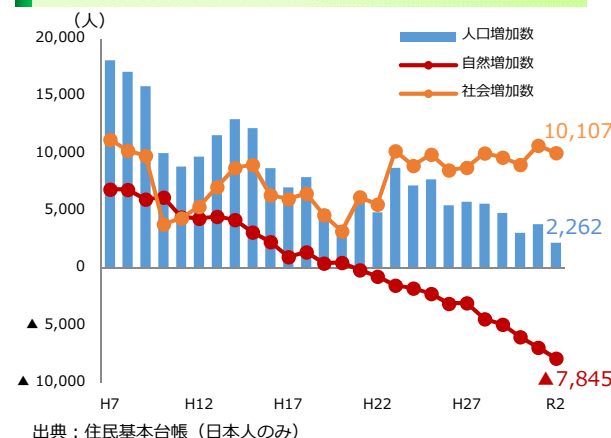
政令市移行後の人口推移



人口の将来推計



人口動態



札幌市の人口における課題

自然減の主な要因

- 低い合計特殊出生率と高い未婚率
- 未婚率が高い背景には経済的な不安感

■ 合計特殊出生率(R元)

札幌市	東京都	全国
1.12	1.15	1.36

■ 女性の未婚率（単位：%）

年齢	札幌市	全国
総数	27.5	22.9
25～29歳	66.6	61.0
30～34歳	41.9	33.7
35～39歳	30.4	23.3

(H27.10.1現在)

社会増の実態

- 北海道内からは転入超過である一方、北海道外へは転出超過
- 20代若年層は他の年代よりも北海道外への転出超過が大きい

■ 大卒・大学院卒者の就職先

男子	33%	16%	51%
女子	45%	18%	37%
	市内	北海道内	北海道外

(R2.5.1現在)

第2期さっぽろ未来創生プランの策定 (R2～R6)

目指すべき将来 ～札幌市の基本的方針～

- 結婚や出産を望む市民の希望を実現していく
- 人をひきつけ、住み続けたい魅力を生み出し創出していく

基本目標1

- 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

基本目標2

- 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

「さっぽろで働く」を支援

目指すべき
札幌の将来の
実現

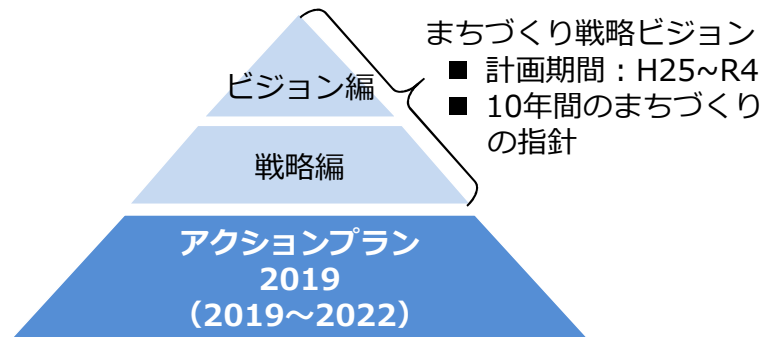
まちの魅力
アップ

子育て環境の
充実

まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019 ① SAPPORO

- ★ まちづくり戦略ビジョンの実現を推進する中期実施計画である「まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」を策定
(計画期間は令和元年度～令和4年度の4年間)
- ★ まちづくりの取組と行財政運営の取組を一体的に進める

計画体系



計画の特徴

まちづくりの取組における全ての政策的事業を網羅

まちづくり戦略ビジョンに基づく政策目標の実現に向けて、今後4年間の全ての政策的事業を対象

実効性を担保する中期財政フレームを設定

公約の実現に向けた取組を具体化

SDGs（持続可能な開発目標）の視点を導入

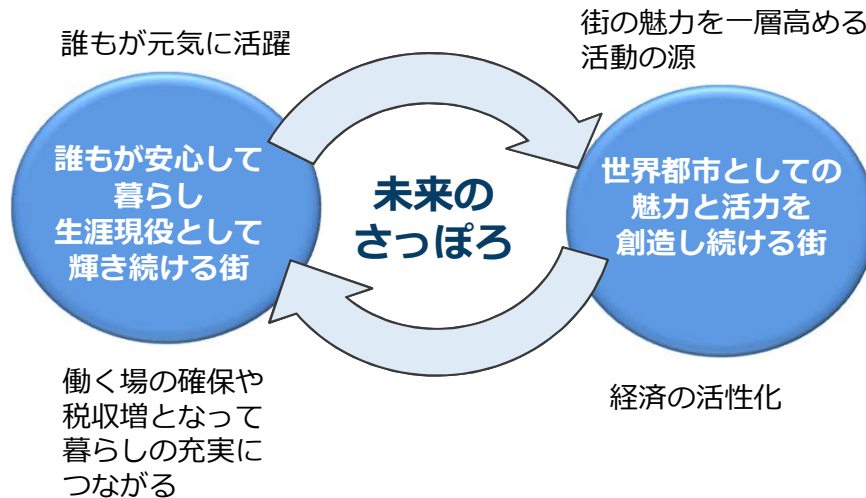
重点プロジェクトや各施策についてSDGsとの関連を示すとともに、多様な主体と連携した事業を推進

■ 中期財政フレーム2019（一般会計）

区 分		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	【参考】 R5 (2023)	R1-R4 合計	【参考】 R1-R5計
歳入	一般財源（臨時財政対策債を含む）	5,535	5,562	5,574	5,585	5,597	22,256	27,853
	国・道支出金	2,911	2,969	3,034	3,103	3,184	12,017	15,200
	市 債	552	674	621	661	827	2,507	3,334
	【（参考）臨時財政対策債を含めた市債】	【1,032】	【1,154】	【1,101】	【1,141】	【1,307】	【4,427】	【5,734】
	そ の 他	1,211	1,224	1,196	1,183	1,154	4,814	5,968
	基金活用額	18	45	156	101	168	320	488
合 計		10,227	10,474	10,580	10,634	10,930	41,914	52,844
歳出	義務的経費	5,643	5,773	5,840	5,912	5,982	23,168	29,150
	職員費	1,566	1,580	1,560	1,561	1,545	6,267	7,813
	公債費	869	897	910	917	939	3,593	4,533
	扶助費	3,207	3,296	3,370	3,434	3,498	13,307	16,805
	他会計繰出金	1,062	1,073	1,085	1,104	1,117	4,323	5,440
	建設事業費	1,034	1,149	1,114	1,195	1,445	4,493	5,983
	その他事業費	2,489	2,478	2,540	2,423	2,385	9,930	12,316
	合 計	10,227	10,474	10,580	10,634	10,930	41,914	52,844
	（参考）政策経費（計画事業費）	(2,132)	(2,249)	(2,290)	(2,258)	(2,472)	(8,928)	(11,400)
【参考】活用基金（現金）残高の見込み		657	659	635	584	466	—	—
【参考】一般会計市債残高の見込み		11,103	11,397	11,631	11,895	12,288	—	—

まちづくりの取組

未来のさっぽろの姿



5つの重点プロジェクト

1 住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり

- 基幹型地域包括支援センター全区設置
- 在宅医療と介護の連携強化
- 独居高齢者等に対する住居の「貸し渋り」の解消

2 全ての市民の活躍を応援をするまちづくり

- 子ども医療費助成の小6拡大
- 待機児童ゼロ対策の推進
- 女性・高齢者・障がい者の就業支援

3 子どもを健やかに育てるまちづくり

- 医療的ケアを要する児童等の受入促進
- 児童相談体制の拡充
- 公立夜間中学の設置

4 人材を育み成長を続ける躍動のまちづくり

- 介護・福祉、建設分野等の人材確保・育成
- 民間投資を活用した都心のリニューアル
- 札幌発のスタートアップ創出支援

5 将来を見据えた魅力と活力にあふれるまちづくり

- 冬季オリンピック・パラリンピック招致
- バリアフリー化の更なる推進
- 再生可能エネルギーの利活用の推進

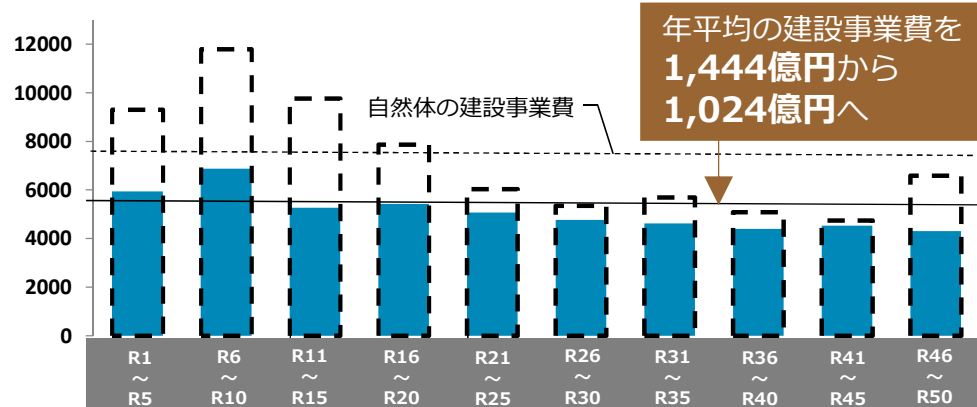
5つの重点プロジェクトを支える行財政運営を推進

行政運営の取組

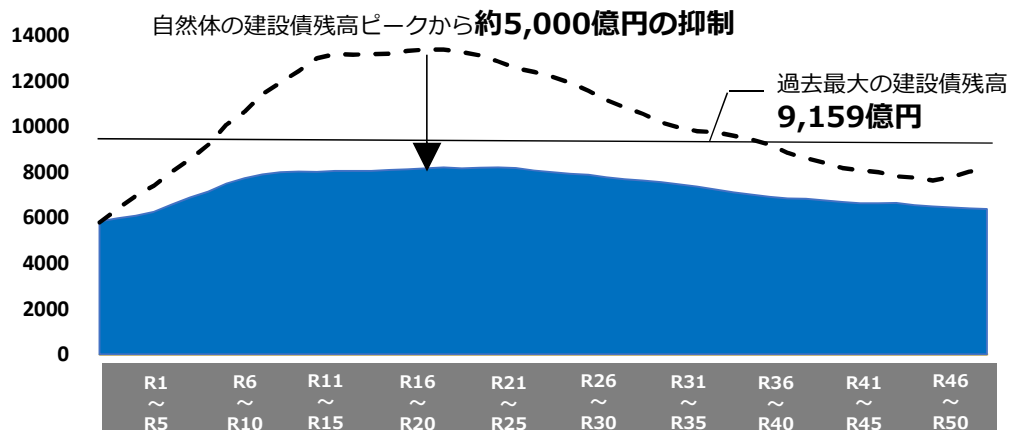
財政運営の取組

- ★ 公共施設などの建替に係る建設事業費は、今後50年間の試算（自然体[※]）において、年平均1,444億円発生する見込みであるものの、建て替え費用を抑える3つの工夫により、建設事業費を年平均1,024億円まで縮減
- ※ 自然体：法定耐用年数経過に伴い、同規模の建替を行った場合の水準
- ★ 建設費に係る市債残高についても、過去最大の水準を下回る見込み

建設事業費の見通し



建設債残高の見通し



今後の取組

長寿命化

- 必要な修繕を行い、建物を長期的に使用

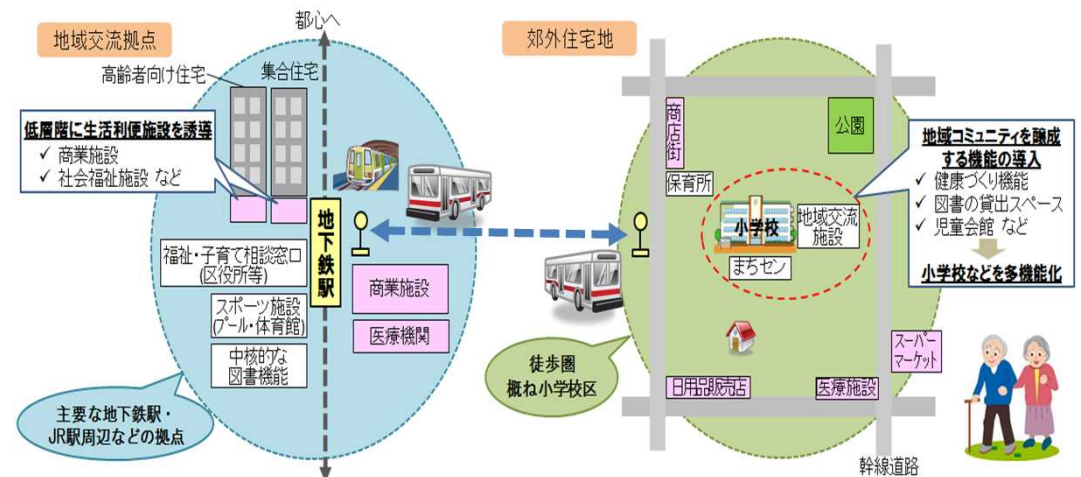
平準化

- 建替時期を分散させ、支出時期の偏りを減少

→ インフラ施設（道路・公園等）について、新設から維持更新へ重点化

総量抑制と機能維持の両立

- 公共施設の機能を維持しつつ、施設の集約化を実施
- 身近な地域に必要な機能は、徒歩圏の小学校などに複合化
- 広く市民生活を支える機能は、地域交流拠点に集約化



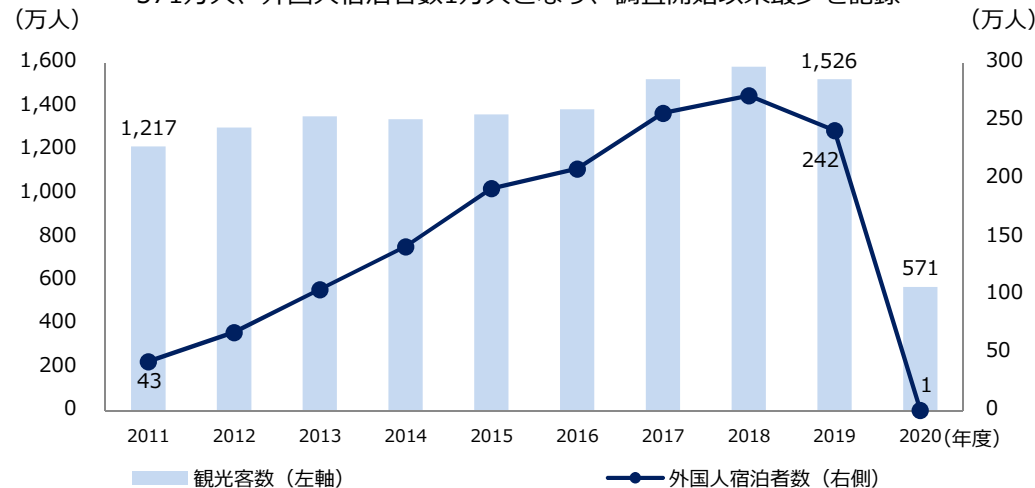
観光産業へ注力

- 様々な業種に経済効果が波及する裾野が広い
- 札幌市経済全体の活性化につながる

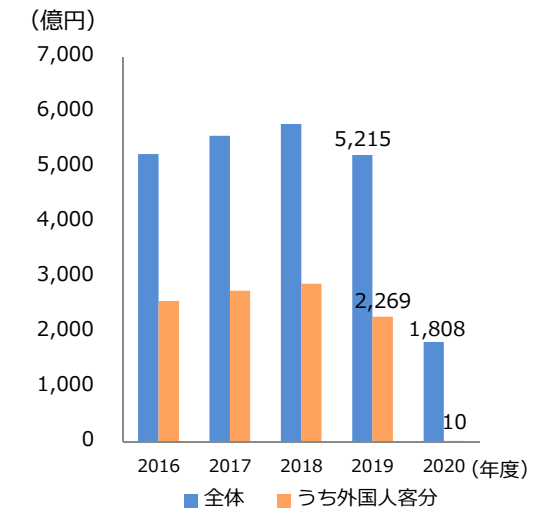
安定的な
雇用の創出

観光客数と外国人宿泊者数の推移

■ 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は、観光客数571万人、外国人宿泊者数1万人となり、調査開始以来最少を記録



市内総観光消費額



観光需要の回復に向けて

国内向け誘客

- 宿泊需要を喚起し、宿泊事業者の業績向上を図るための宿泊補助、宿泊施設内での飲食等で利用できるクーポンの配布を実施予定
- 秋から冬にかけて道内外に向けたプロモーションを実施予定
- ワークेशन等の新たな旅のスタイルの推進や、教育旅行誘致を強化
- 観光客誘客、周遊促進を図るため、市内観光施設等の入場料を無料化するキャンペーンを実施予定
- 市内宿泊施設業界団体が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえながら実施する誘客促進に資する取組への補助を実施

海外向け誘客

- 将来的な来札需要を喚起するためのWEB、SNSや動画配信による魅力発信
- 東京オリンピック開催の好機を活用した魅力発信
- ATWS北海道/日本のバーチャル開催を通じた、世界中の旅行代理店やメディア等に向けた魅力発信

魅力づくり

- 観光関連団体や民間事業者等が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえながら実施する観光需要の回復に資する取組への補助を実施予定

魅力的な観光地づくり

受入環境整備

- 市内全域の宿泊施設やすすきの地区の感染防止対策への支援により、安全・安心な観光地づくりを推進
- アフターコロナにおいて、観光消費単価が高い富裕層等の取込を目指し、市内の宿泊施設が行う富裕層向けのコンサルティングや施設改修等の補助を実施

- 夜間観光や体験型観光等の観光資源の創出や充実により、観光地としての札幌の魅力を高めるため、各種補助等を実施

今後の取組

- 観光需要の喚起に向けた観光施策を、感染状況やワクチンの接種状況等を踏まえながら、柔軟かつ時期を逃さずに実施

成果指標

市内総観光消費額

現状値	目標値
2019年度 5,215億円	2022年度 7,000億円

年間来客数

現状値	目標値
2019年度 1,526万人	2022年度 1,800万人

夢・誇り・感動を ～2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致～ SAPPORO

1972 “Sapporo”の名が一躍世界へ

- アジア初の冬季オリンピック開催。札幌の名声を世界中に広め、都市の国際化に大きく貢献
- 競技施設が充実したことで、スキージャンプの世界大会が開かれるなど、冬季スポーツの拠点としての地位を確立
- 「道央自動車道」「札幌自動車道」の一部が開通したほか、オリンピックの開会式・閉会式が行われた真駒内地域と都心を結ぶ「地下鉄南北線」が開業



開催データ

- 会期 1972年2月3日～13日 (11日間)
- 競技数 6競技35種目
- 会場数 14会場
- 参加国数 35か国
- 選手・役員数 1,655人
- 関連施設整備費 約2,000億円 (高速道路、地下鉄含む)
- 大会運営費 約81億円

オリンピック・パラリンピック招致の意義とまちづくり

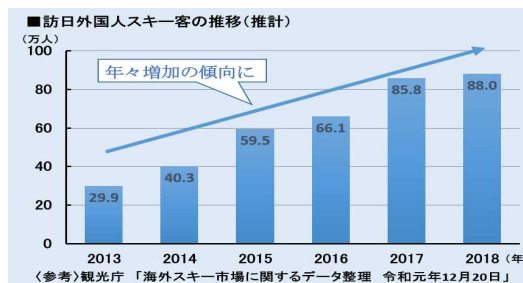
オリンピック・パラリンピックの意義

- 子どもたちに夢と希望を与え、冬季スポーツを振興し、世界平和に貢献

北海道・札幌が目指すまちづくりを加速

- ハード、ソフト両面から都市のリニューアル（ビルの建替、超高齢社会を見据えたバリアフリーの推進）
- 多様性を尊重する心を育み、共生社会の実現を目指す
- インバウンドの拡大に向け、札幌の魅力を世界に発信

ニセコエリアと一体となったスノーリゾートエリア



	札幌～倶知安
現在	約2時間
開通後	約25分



- 新幹線延伸と合わせ、ニセコエリアと一体となったスノーリゾートエリアの確立を目指す

スポーツツーリズムの推進

- 地域スポーツコミッションを設置し、スポーツイベント等の誘致やウィンタースポーツを中心としたスポーツツーリズムによる誘客のための国際プロモーションを実施

さっぽろグローバルスポーツコミッション

出展実績

- スポーツアコード
- Snow Travel EXPO, JAPAN ROAD SHOW (オーストラリア)
- 2019北京ウィンタースポーツ博覧会 (中国)
- GoExpo Winter 2019 (フィンランド)



国際スポーツイベント開催の推進

- スポーツイベントの開催により街の魅力を高めることで、世界中から人、モノ、情報などを引き付ける

東京2020オリンピック競技大会（札幌開催競技）

サッカー（1次リーグ）

- 開催期間 2021年7月21日～28日
- 開催試合 10試合 (男子6試合、女子4試合)
- 出場国 12か国 (男子8か国、女子4か国)



競技会場
札幌ドーム

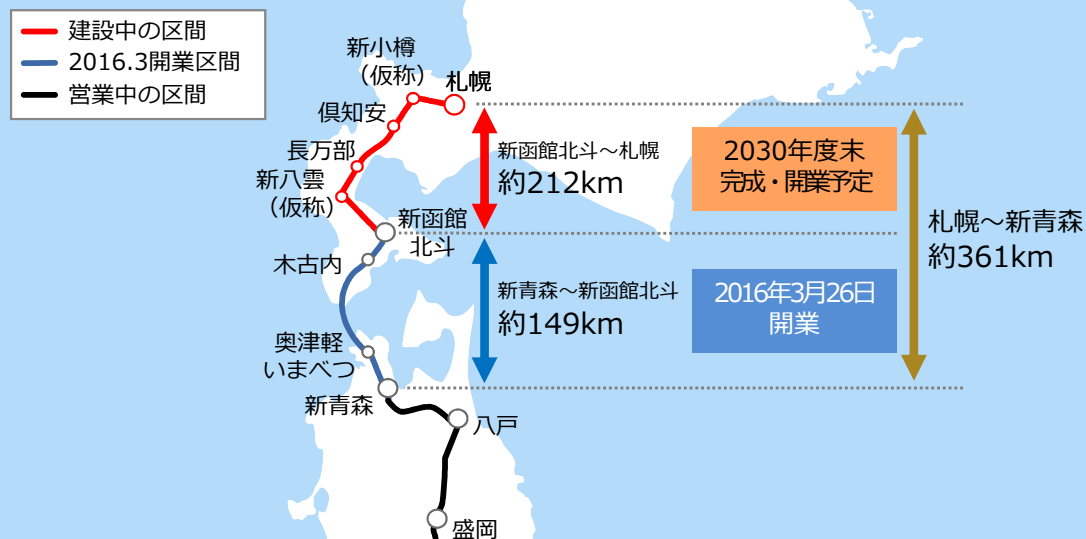
マラソン・競歩

- 開催期間 2021年8月5日～8日
- 出場選手数
競歩 174名
マラソン 194名
合計 368名
- 出場国 69か国



競技会場
札幌大通公園

本州とのネットワーク強化によって人の流れが活性化



延伸事業費と札幌市の財政負担

- 札幌延伸分の総事業費 1兆 6,700億円のうち札幌市内分は約2,100億円。この約2,100億円を以下のフレームで負担

貸付料	国負担 (2/3)	地方負担 (1/3)	
	公共事業関係費	都道府県負担	市町村負担

地方債		一般財源
交付税措置 45%	地方負担 45%	10%

区間	新幹線	航空機
札幌⇄函館	1時間13分	約2時間30分
札幌⇄青森	2時間18分	約2時間50分
札幌⇄盛岡	2時間49分	約2時間30分
札幌⇄東京	5時間01分	約3時間30分

※ 整備後の所要時間は交通政策審議会 整備新幹線小委員会資料、J R東日本プレスリリース、2016年4月時刻表を基に算出
 ※ 航空機の所要時間は主要駅から空港への移動、空港から主要駅への移動を含む

札幌市への様々な効果

(開業初年度)	道央					
		札幌市	道南	道北	その他の地域	全道
純増交流人口 (万人)	36.3	33.3	15.7	13.5	11.4	42.4
総消費額 (億円)	560	535	34	38	31.0	663
生産波及効果 (億円)	778	683	57	65	64.0	964
全道シェア (生産)	80.8%	70.9%	5.9%	6.8%	7%	

【試算】北海道総合政策部 2013.6 (開業5年前倒し決定前の2035年度開業時の推計値)

札幌市内の建設工事の状況

札幌市内においても、延伸開業に向け鋭意建設工事が進められている。



札幌トンネル(富丘工区)



札幌トンネル(札幌工区)



- ★ 平成23年3月、札幌駅と大通を結ぶ地下歩行空間の開通によって、都心の人の流れが活性化
- ★ 今後、札幌駅～すすきの間の施設整備、「北1西1地区」や「南2西3南西地区」の再開発事業などにより、さらなる中心街の活性化を図り、沿道のビルの建替・更新を誘発

再開発事業等による都市整備の推進

民間投資を活用した再開発等を積極的に展開



**北1西1地区
H30竣工**

- 文化芸術の拠点である市民交流プラザやオフィス等を整備



**南2西3南西地区
R4竣工**

- 商業施設やオフィス、マンション等を整備
- 路面電車ループ化に対応する滞留空間を整備

**北8西1地区
R5竣工**

- 商業施設等の複合施設を整備
- JR札幌駅との地下歩行ネットワークを拡充



**北3西3南地区
R1竣工**

- オフィス、商業施設を整備
- 札幌駅前通地下歩行空間との接続空間や屋内広場を整備

新幹線開業と札幌駅周辺の整備

新幹線改札口と直結する北5西1・西2地区の再開発では、両街区を一体的に利用した約25,000㎡の敷地にバスターミナルや商業施設、高機能オフィス、国際水準のホテル等の複合施設を整備
また、周辺の北4西3地区や北5東1地区においても再開発の機運が高まるなど、2030年度の北海道新幹線の札幌開業を見据えたまちのリニューアルを推進



新MICE施設整備事業



大規模な国際会議等を誘致するため、メインホール・会議室・展示場等が一体となった新たなMICE施設を整備

路面電車のループ化整備 平成27年12月 開業



低床車両の導入及びすすきの～大通地区の軌道ループ化

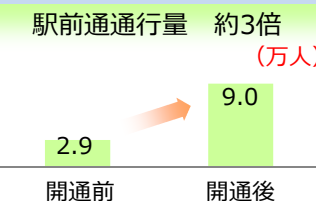
※2013 グッドデザイン賞（低床車両）
※2017 グッドデザイン賞（停留場）
※2017 国際交通安全学会賞（ループ化事業）

都心における開発誘導方針の策定

容積率の割増等の緩和策を用いて、世界に誇れる環境性や防災性を備え、高次な都市機能を集積する開発を誘導し、札幌都心ブランドを確立

札幌駅前通地下歩行空間整備 平成23年3月 開通

札幌～大通間を結ぶ地下通路の整備と、民間の再開発による都心部の活性化と魅力の再生



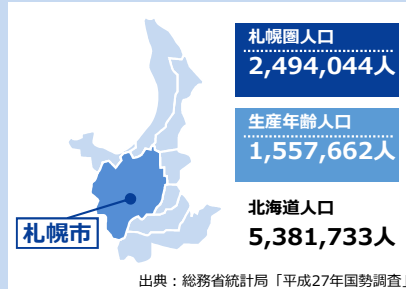
※2012グッドデザイン賞受賞

札幌市の産業を支える基盤づくり ～企業誘致～ SAPPORO

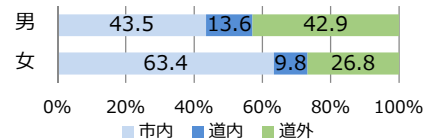
★ 雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本市の「強み」を活かした本社機能移転をはじめとする企業の立地を促進

250万都市圏の豊かな人材

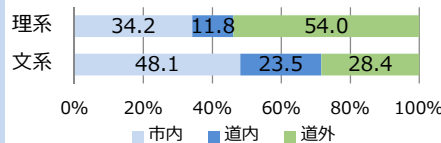
- 北海道人口の45%が集中
- 強い地元就職志向
- UIターン希望者の多さ



■ 理系の希望就職地別学生数の割合



■ 就職地別就職者数の割合



優れたビジネス環境

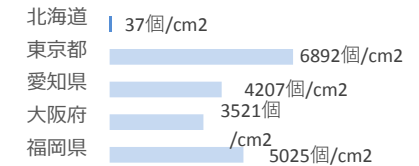
- 低いオフィス賃料
中心部のオフィス賃料は丸の内の約3分の1
- 充実したコワーキングスペース等
- 研究機関が多数所在



住みやすい生活環境

- 通勤時間が短く、ラッシュ時の最大混雑率は大都市圏で最低
- 都市機能と豊かな自然が共存
- スギ花粉の飛散量が少なく、春先も快適

■ 花粉総飛散量（H30～R2年）



「本社機能の移転」・「先端技術分野」等の誘致

本社機能の移転

事業継続計画（BCP）の観点からのリスク分散や人材確保を目的に、本社機能の一部を移転

- アクサ生命保険株式会社
2014年札幌本社を設立
2024年自社ビル建設予定
- アフラック生命保険株式会社
2016年札幌システム開発
- ダイヤモンドヘッド株式会社
2018年札幌支社を本社化
- A W L 株式会社
2021年札幌本社を設立



周辺自治体と連携した企業誘致

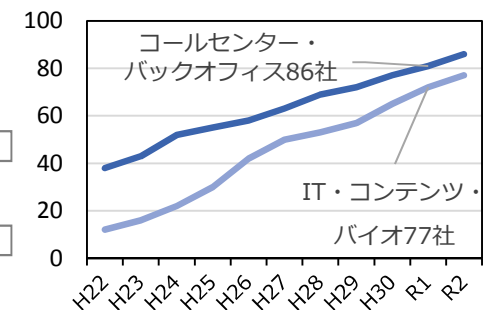
2019年より「さっぽろ連携中枢都市圏」としての誘致PRを強化。食、健康医療バイオ分野などの工場、データセンター等が近隣市町村へ進出した場合、札幌市も補助。

- ニプロ株式会社再生医療研究開発センター
2016年札幌市に立地
札幌医科大学との共同研究
- 株式会社久原本家食品
2022年恵庭市に立地予定
調味料等食料品の製造工場



コールセンター、IT企業など

誘致のための支援施策（補助金）を活用して立地した企業数



- ★ 内閣府が「SDGs未来都市」に札幌市を選定
- ★ 「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」の実現に向け、SDGsの取組を強化

「SDGs未来都市」に決定

- 2018年6月、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として内閣府が選定する「SDGs未来都市」に札幌市が決定
- 自治体によるSDGs達成に向けた取組を全国から公募し、優れた取組を提案する都市を選定
- 持続可能な環境都市・札幌を目指すため、環境・経済・社会に関する課題解決に向けた取組を行う



SDGs達成に向けた取組

日本初のSDGs 環境・経済循環都市の形成

世界のモデルとなる「低炭素で持続可能なスマートシティづくり」を推進

- 都心部の高性能なオフィス環境ビルへの建替促進
- 低炭素で持続可能なまちづくりを先導するMICE施設の整備
- 歩いて回遊しやすいリバブルなまちづくりの推進

持続可能な生産と消費の確立

- 北海道の中心都市として、道内の資源やエネルギーを適切に消費し、地域内での経済循環の活性化を目指す
- 持続可能な生産を消費側から支えるため、2019年6月1日に「フェアトレードタウン」に認定



SDGs クリエイティブアワード

- SDGs達成に向けた取組や情報についての短編映像作品の募集・表彰（全国から330作品の応募）
- 映像・クリエイティブから世界を変革するインパクトのある作品を、札幌から世界に向けて発信



LEED認証の取得

- LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) は、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の各分野への取組を評価する国際的に最も認知されている環境性能評価システム
- 「LEED for Cities and Communities」において、2020年1月に最高ランク「プラチナ」認証を取得。日本の都市で初めて同カテゴリの認証を取得し、世界最高得点を獲得





SAPP_00

2 札幌市の財政

★ 令和3年度予算において、総額2,627億円を計上

★ 主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの特定財源が2,465億円（93.9%）

★ 一般財源としては162億円を計上

※R3.3定補正時点

これまでの新型コロナウイルス感染症への対策内容

医療提供体制の強化と感染拡大の防止

新型コロナウイルス感染症予防接種

- 新型コロナウイルス感染症を予防するためのワクチン接種

検査体制等確保対策関連

- 新型コロナウイルス感染症対策のための相談・検査・移送体制の整備

各種施設等感染症対策関連

- 各種施設における予防体制強化のための感染症対策備品の購入等
- 高齢者施設、障がい者施設等の感染症対策に対する補助

新型コロナウイルス検査支援

- 感染した場合の重症化リスクが高い方が入所する施設等において、職員を対象とする予防的・定期的な検査を実施

新しい社会経済活動の支援

中小企業ウィズコロナ対応支援

- 中小企業が社会変化に対応するために取り組む新分野進出、業態転換等の事業再構築に対する補助

商業者グループ販売促進支援

- 中小事業者グループによるデジタルやオンラインを活用した販売促進（プレミアム付きデジタル商品券の発行等）に対する支援

市内宿泊促進キャンペーン

- 感染状況を踏まえながら、市内宿泊施設を対象とした宿泊代金の割引キャンペーン等を実施

宿泊施設支援関連

- 市内宿泊施設が取り組む感染症対策（備品購入・施設整備）や宿泊施設の業界団体が行う誘客策（割引クーポン発行等）に対する補助

事業の継続と雇用の下支え・働き方の転換

生活困窮者自立支援

- 生活困窮者を対象とした相談・支援
- 住居確保給付金の支給

飲食店等支援関連

- 飲食店への営業時間の短縮・休業の要請に応じた事業者に対して支援金を支給

さっぽろ給付金付き再就職支援事業

- 感染症の影響により離職等を余儀なくされた求職者を対象とした給付金付きの研修・実習等の再就職支援

中小企業融資関連

- 中小企業を対象とした新たな貸付資金の創設
- 信用保証料の一部補給 など

デジタル化の推進と市民サービスの向上

GIGAスクール構想推進関連

- 1人1台のタブレット端末を使用した授業を行うためのGIGAスクールサポーターの配置、教育用ソフトウェアの導入等

区役所窓口サービスアップ関連

- 総合案内や「おくやみ窓口」の設置などにより、区役所窓口でのサービス向上を実現

行政のオンライン化・効率化関連

- 申請ポータルサイトの作成等による行政手続きのオンライン化の推進
- 行政事務センターの開設による事務の効率化

市役所業務デジタル化関連

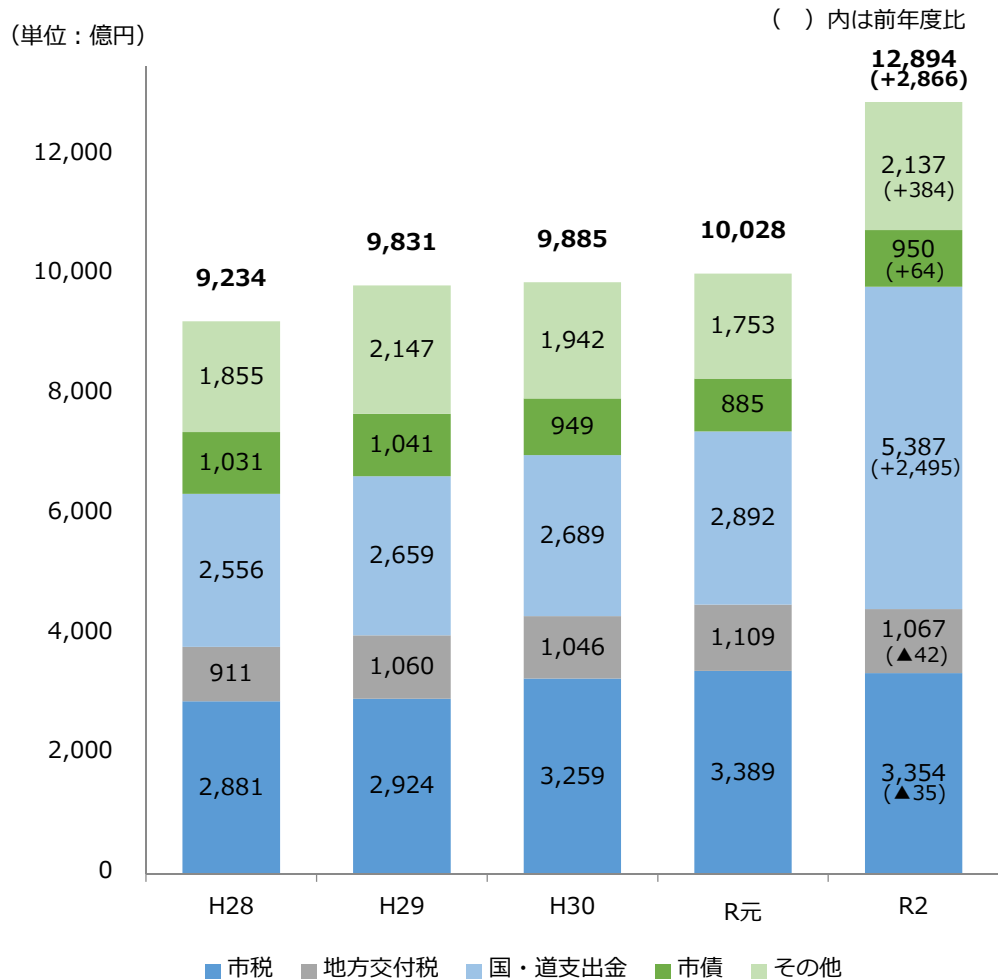
- 市役所業務の効率化や災害時の事業継続、働き方改革を目的としたテレワーク環境の構築
- 行政のデジタル化のための庁内ネットワークの強化 など

令和2年度一般会計決算 ～収支の状況・歳入～

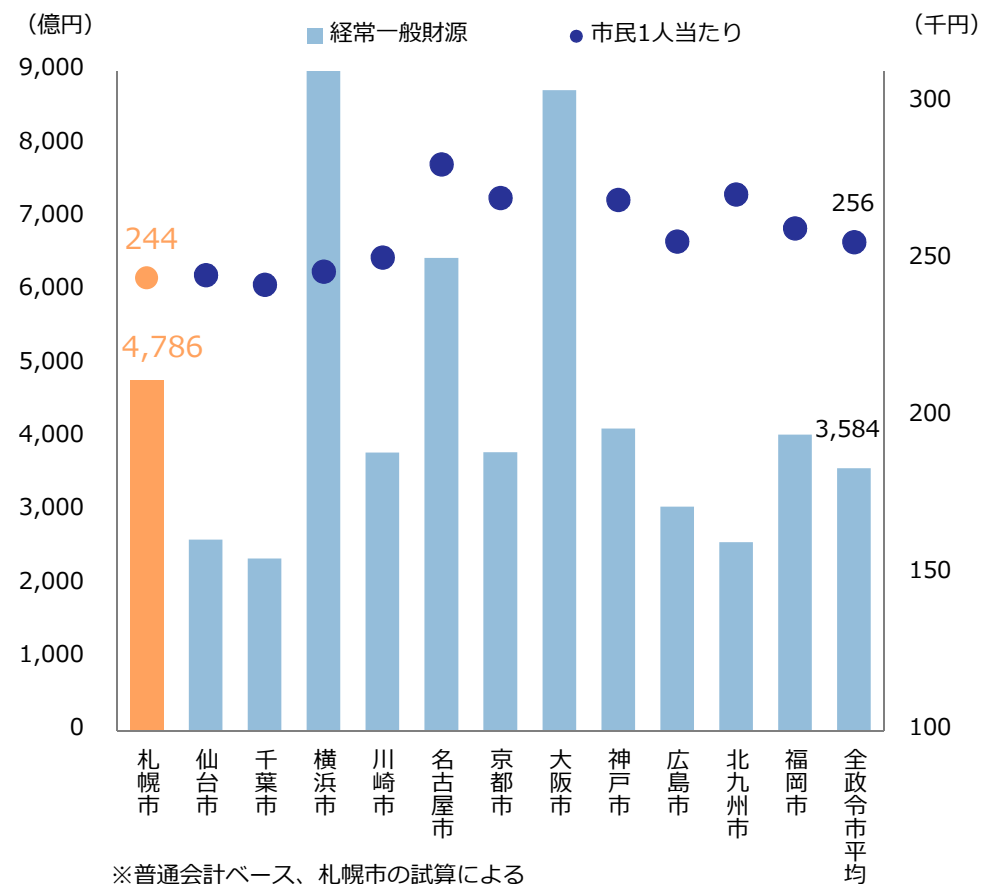
★ 令和2年度決算における歳入は、前年度比28.6%増の1兆2,894億円

★ 特別定額給付金の増等により、国・道支出金（86.3%）が増加

歳入の内訳



【参考】政令市の経常一般財源（令和元年度決算）



経常一般財源

毎年度定例的に歳入され、かつ、その用途についてなんらの制約がない収入額。
例えば、地方税、普通交付税、経常的に収入される使用料・手数料など。

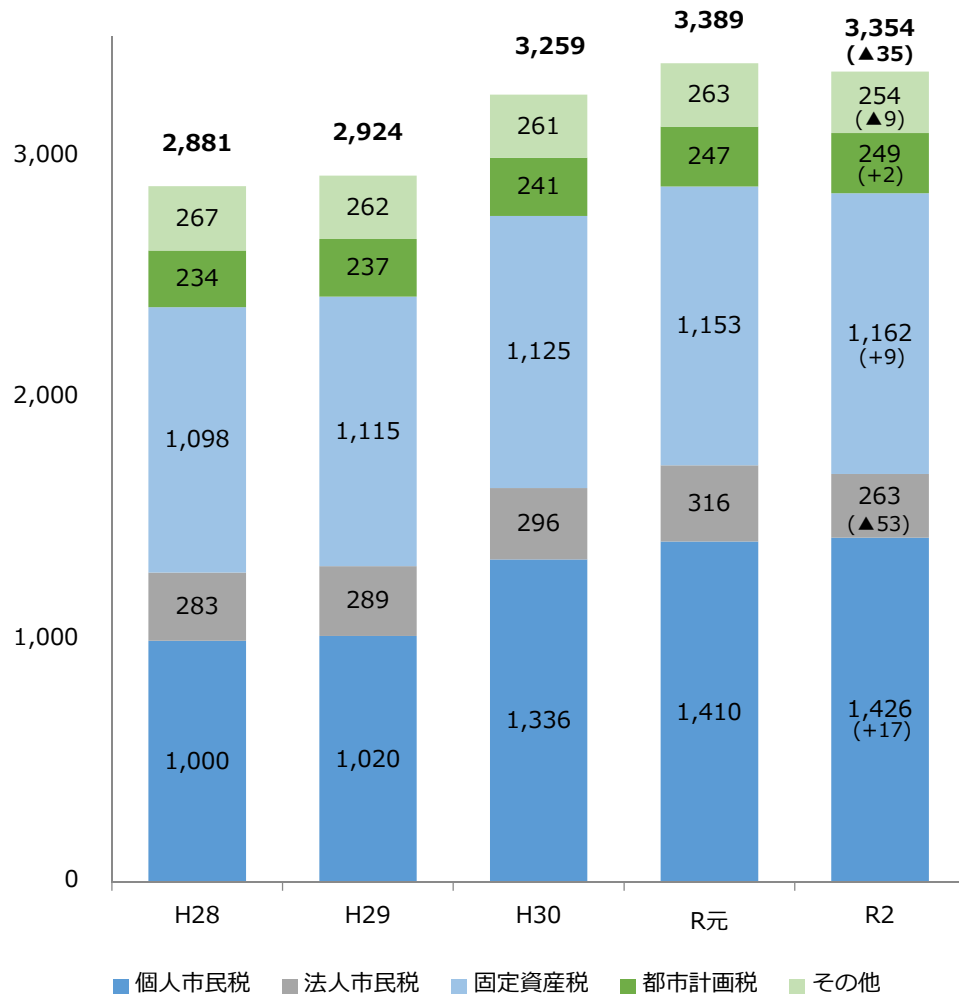
令和2年度一般会計決算 ～市税収入～

- ★ 市税収入は、法人市民税などの減少により前年度から35億円（1.0%）の減
- ★ 滞納整理を強化し、収納率は政令市平均を上回る水準

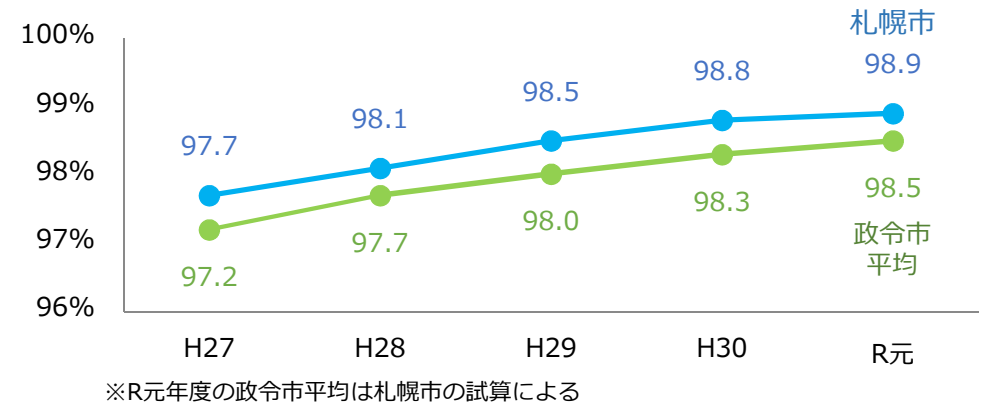
直近5年間の市税収入額

（単位：億円）

（ ）内は前年度比

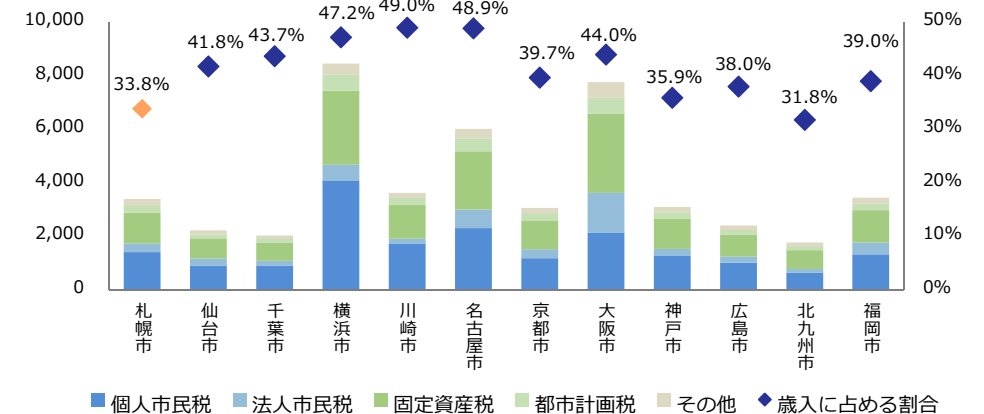


市税収入率の推移



【参考】政令市の税収構造（令和元年度決算）

（単位：億円）



※普通会計ベース、札幌市の試算による

令和2年度一般会計決算 ～歳出～

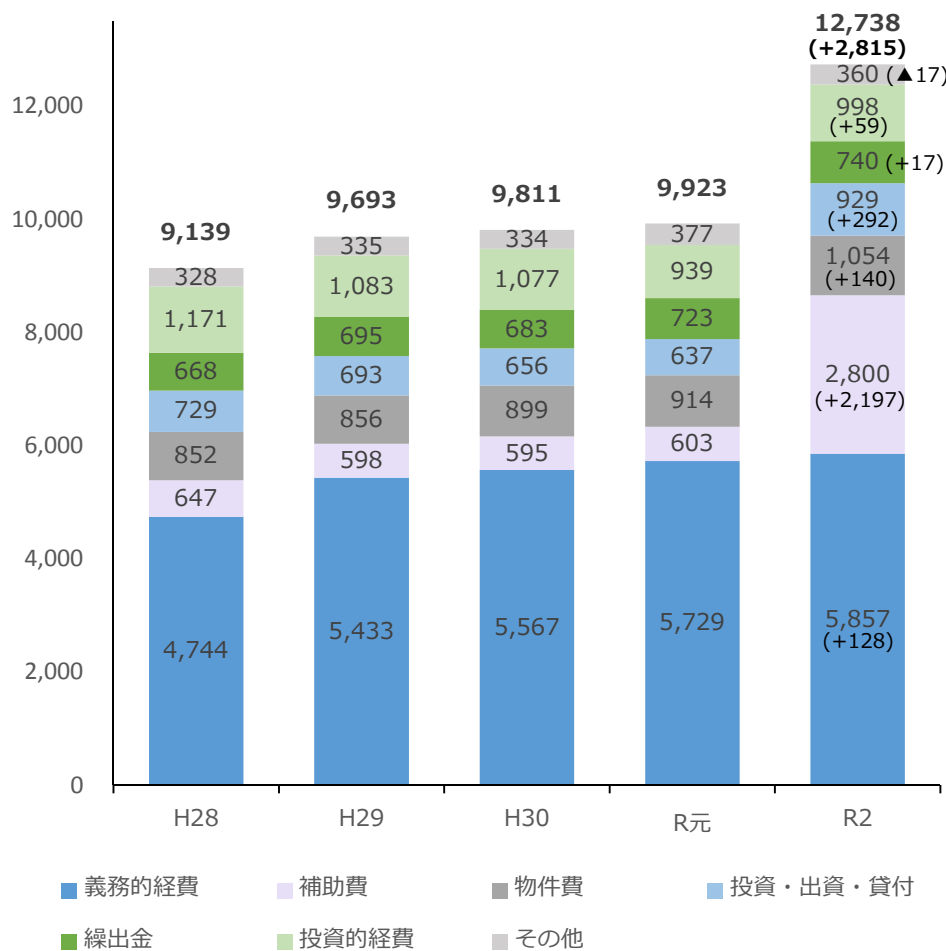
★ 歳出総額は前年度比28.4%増の1兆2,738億円

★ 特別定額給付金事業の実施や繁華街感染防止対策協力支援金支給費の増等により補助費が増加

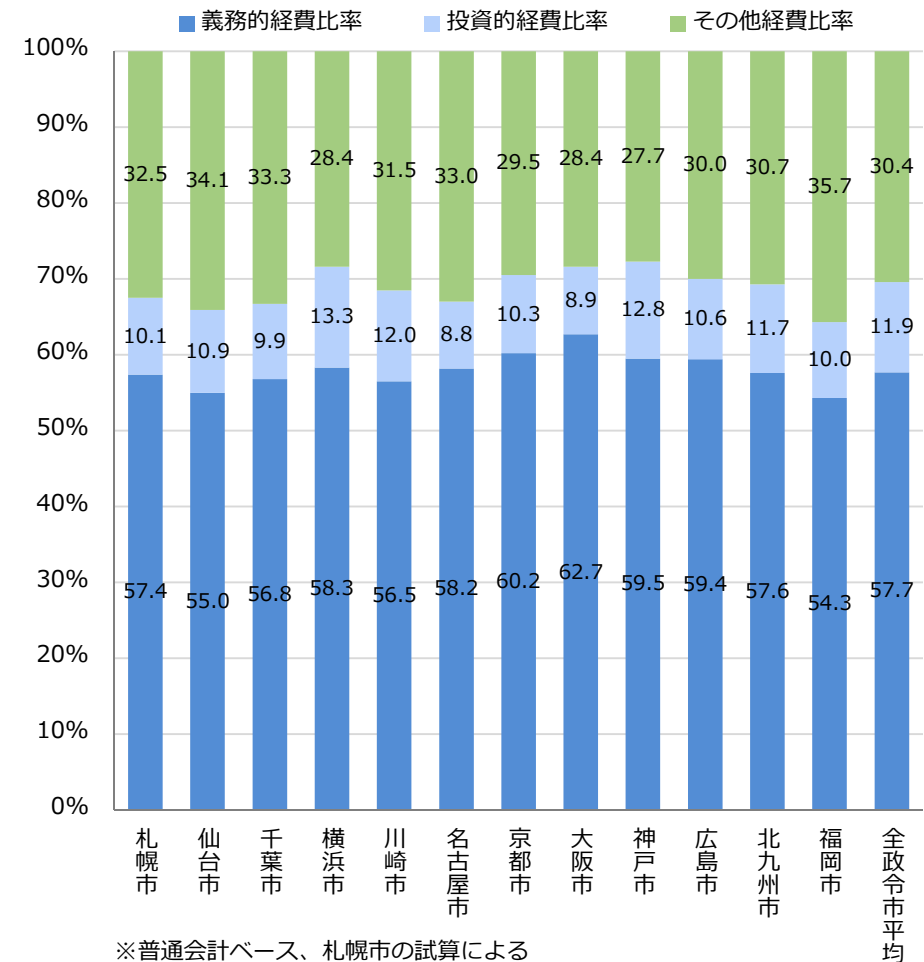
歳出の内訳

(単位：億円)

() 内は前年度比

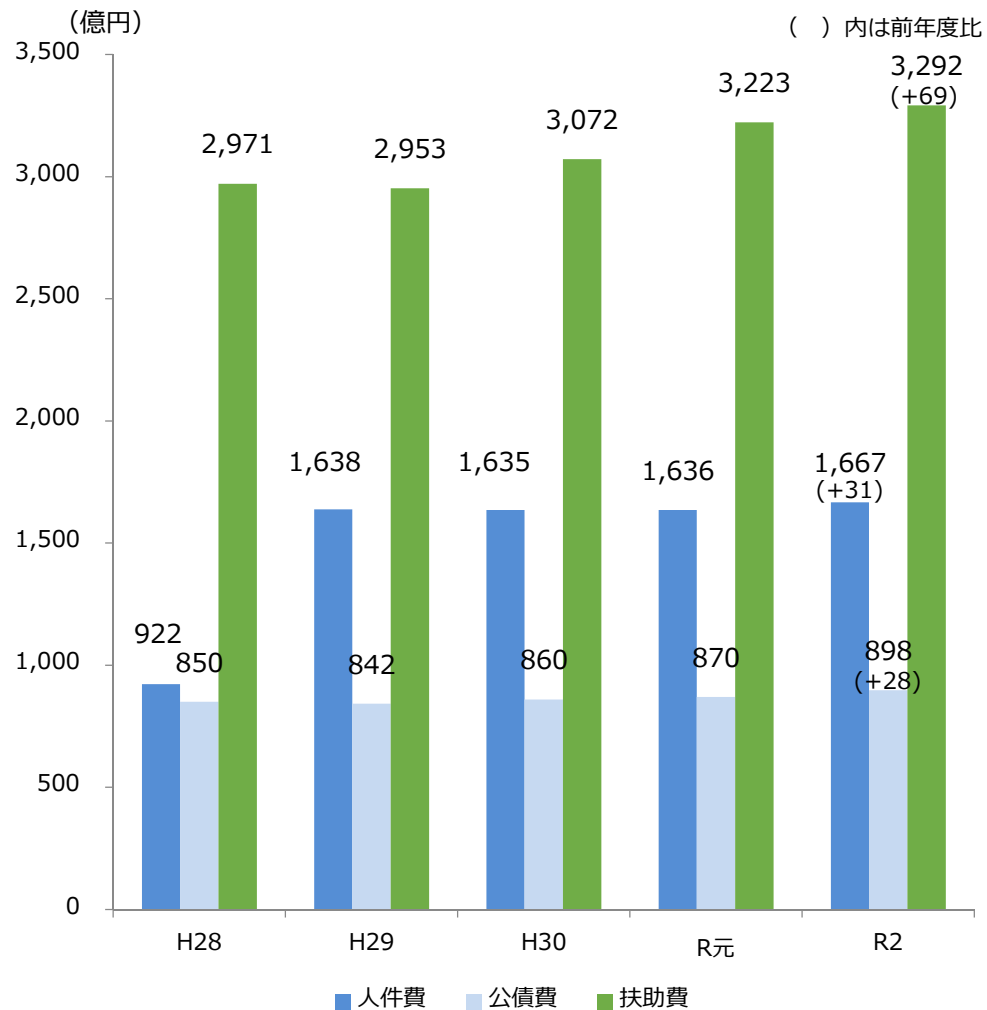


【参考】政令市の歳出の比較（令和元年度決算）

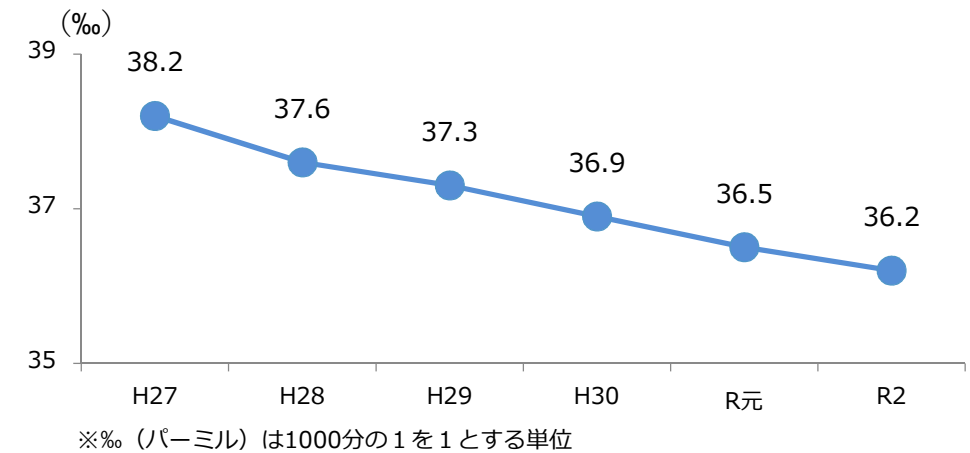


- ★ 平成29年度の人件費の増は、県費負担教職員の権限移譲に伴うもの
- ★ 職員数は、他の政令市と比較して低水準

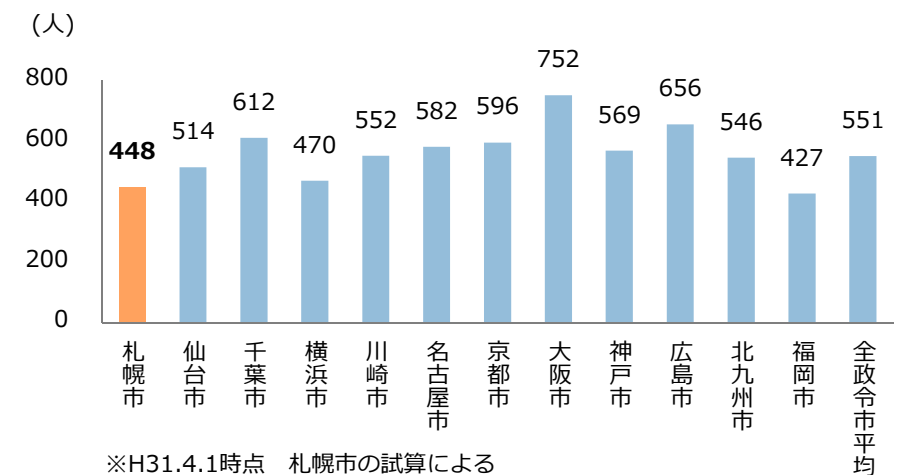
義務的経費の推移



生活保護率の推移



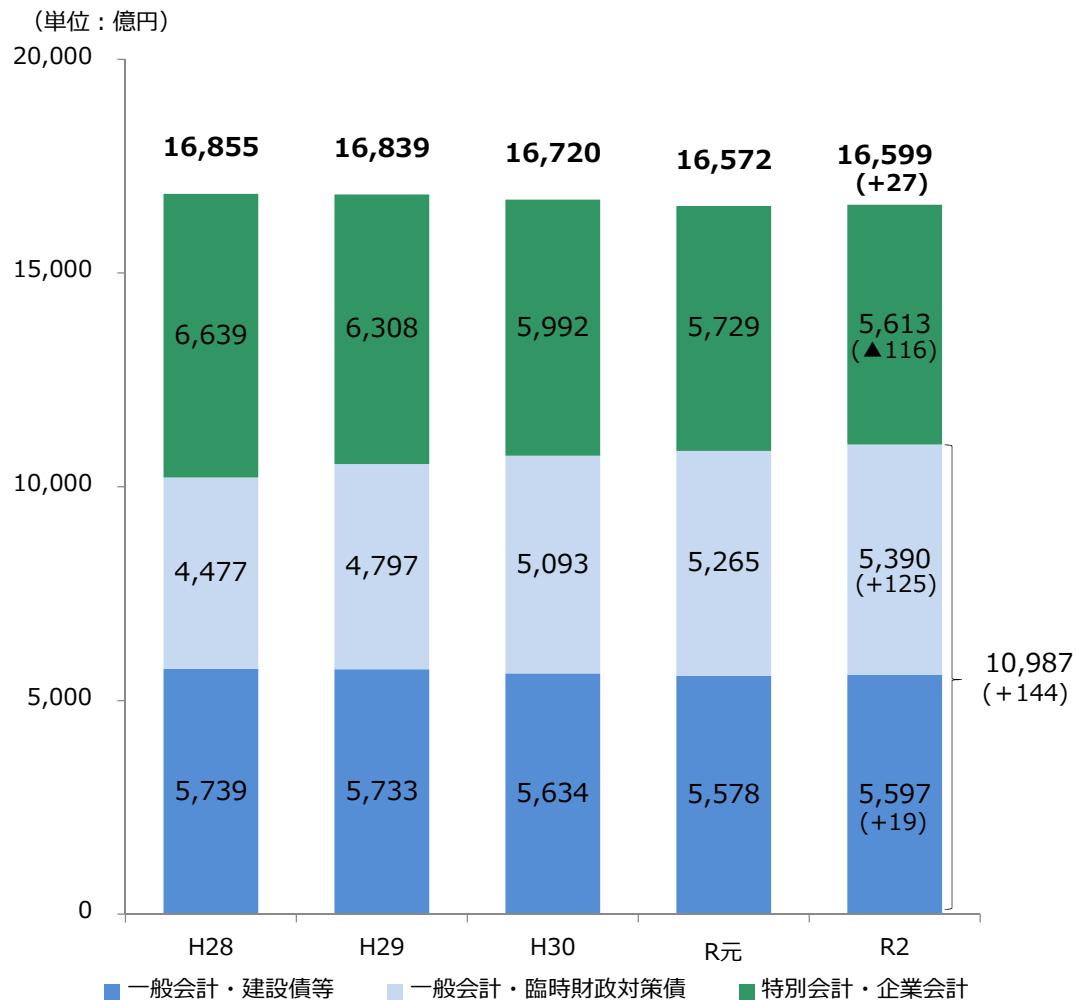
【参考】市民10万人あたりの一般職員数



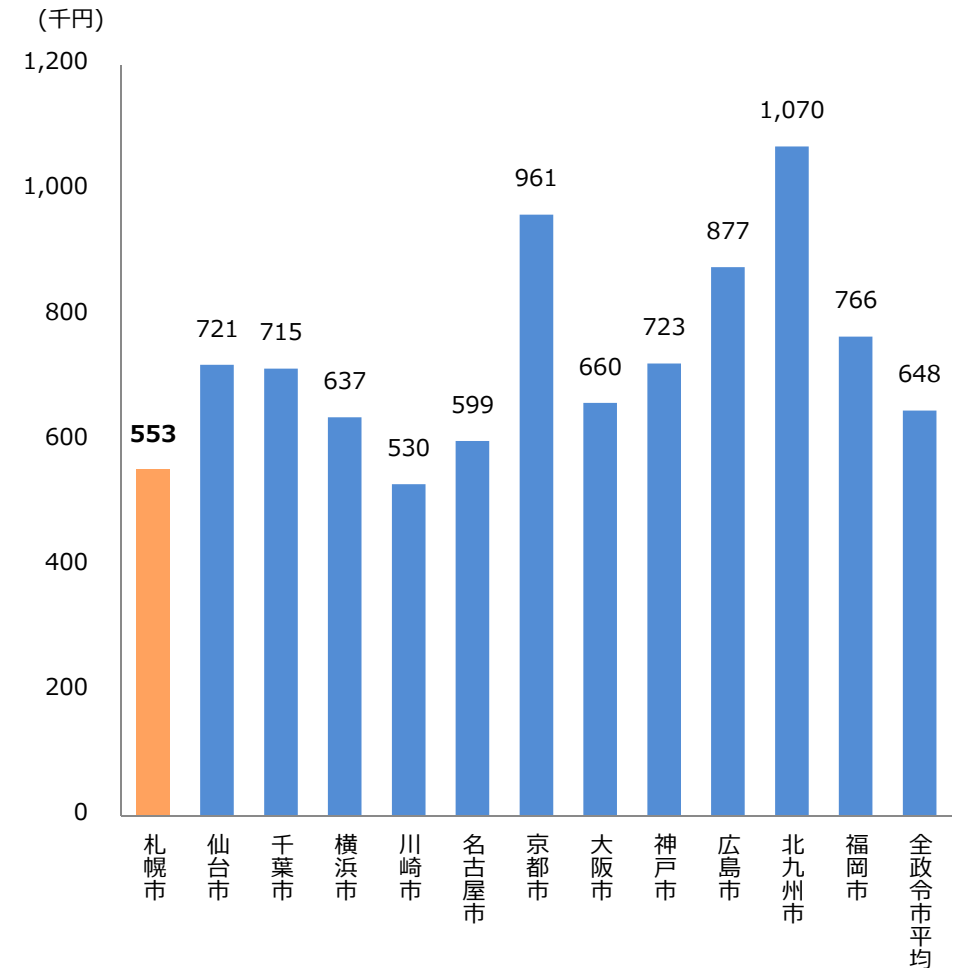
★ 全会計ベースの市債残高は、17年ぶりの増加

★ 一般会計の市債残高は、主に臨時財政対策債の残高の増加により前年度比1.3%増の1兆987億円

直近5年間の市債残高



【参考】政令市の市民一人あたりの市債残高



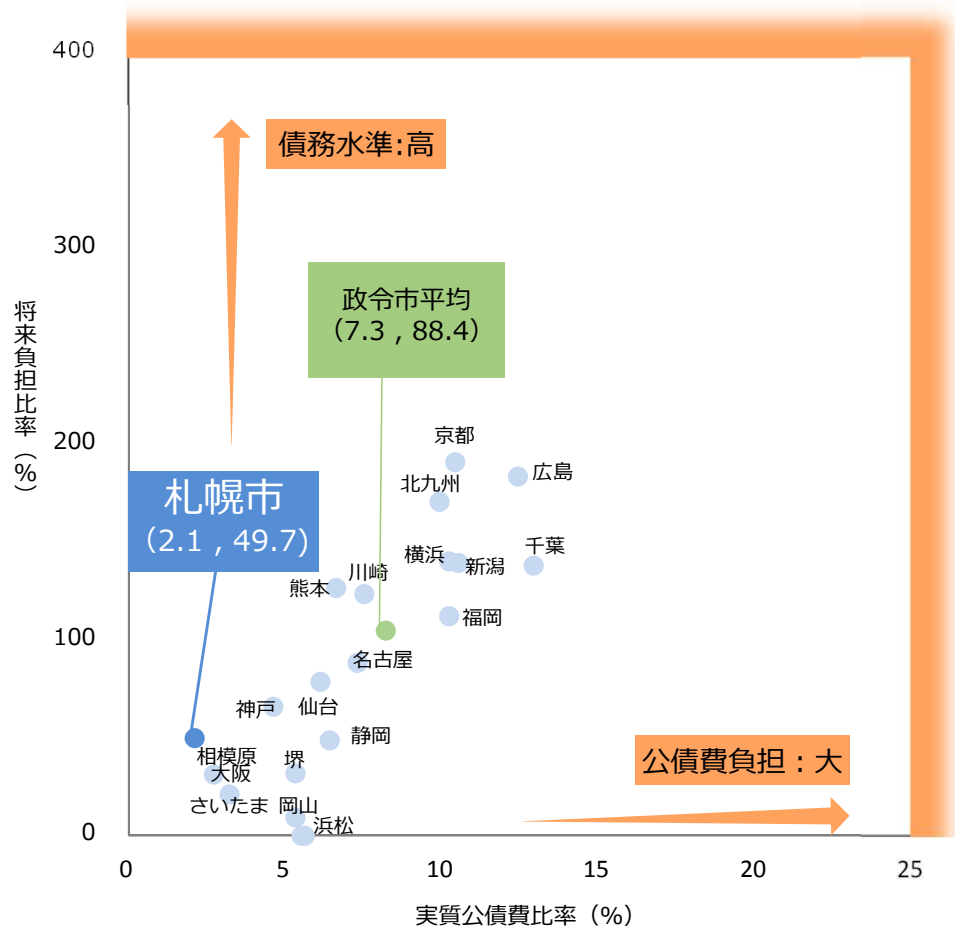
※ 普通会計ベース、残高はR元年度決算、人口はR2.1.1時点、札幌市の試算による

主要財政指標の状況（１）

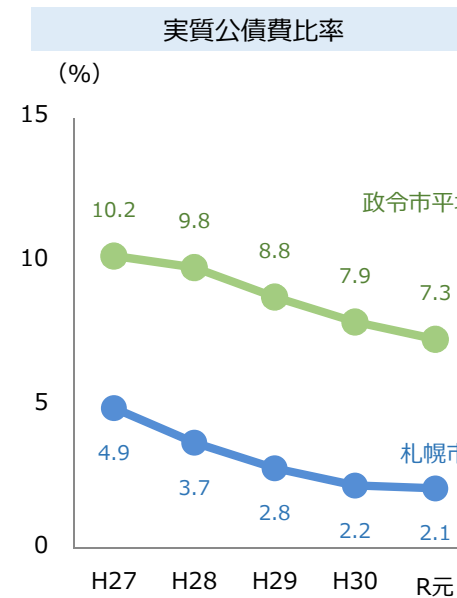
- ★ これまでの継続的な取組により、実質公債費比率は政令市トップレベルの低さに
- ★ 今後も財政規律の堅持に努め、健全な水準を維持

（参考）令和２年度：実質公債費比率 2.6%、将来負担比率 43.0%

政令市の財政健全化判断比率（令和元年度）

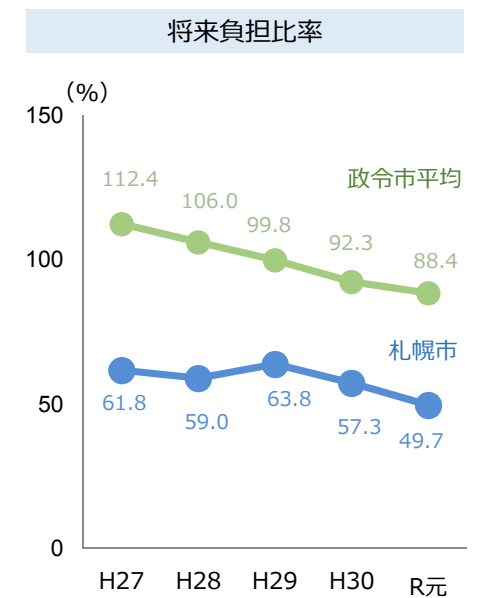


札幌市の健全化判断比率の推移



※ 実質公債費比率とは

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、18%以上の団体は起債に際し総務省の許可が必要



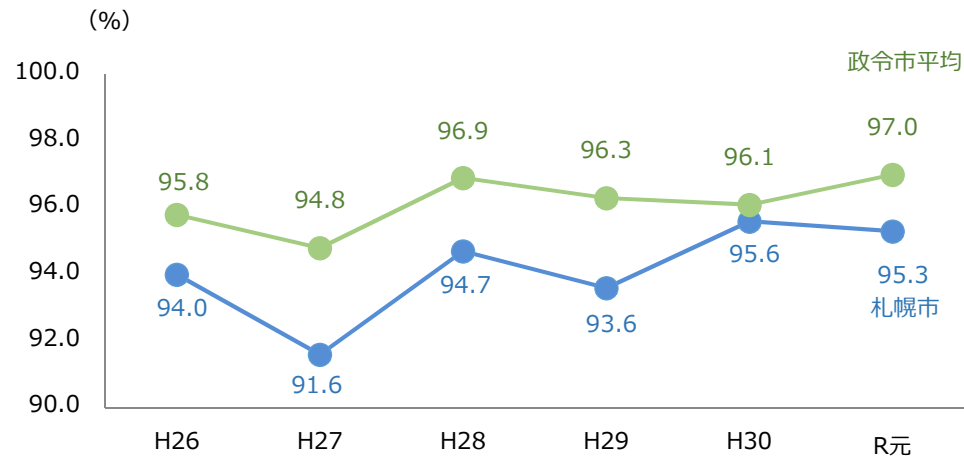
※ 将来負担比率とは

現在抱えている負債が財政規模に占める割合。400%を超える団体は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画の策定が必要

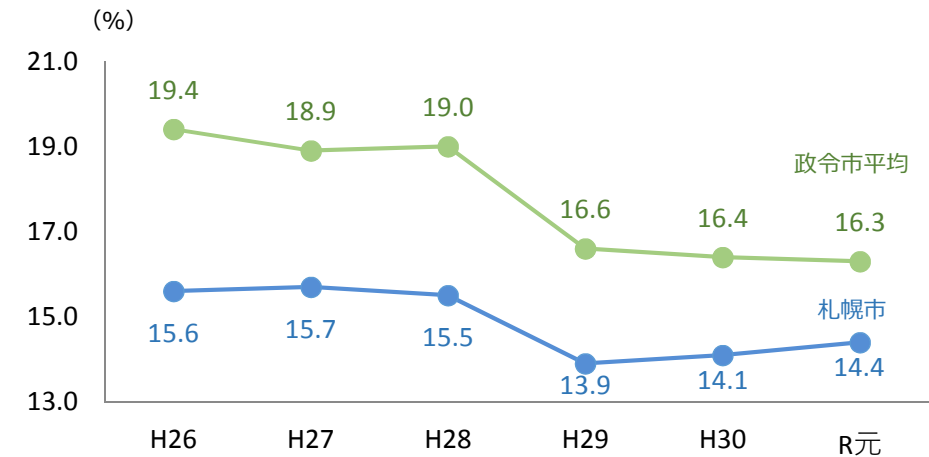
主要財政指標の状況（2）

- ★ 経常収支比率、公債費負担比率は、政令市平均と比べ健全な状況を維持
- ★ 財政力指数はやや低く、税源の更なる涵養が課題

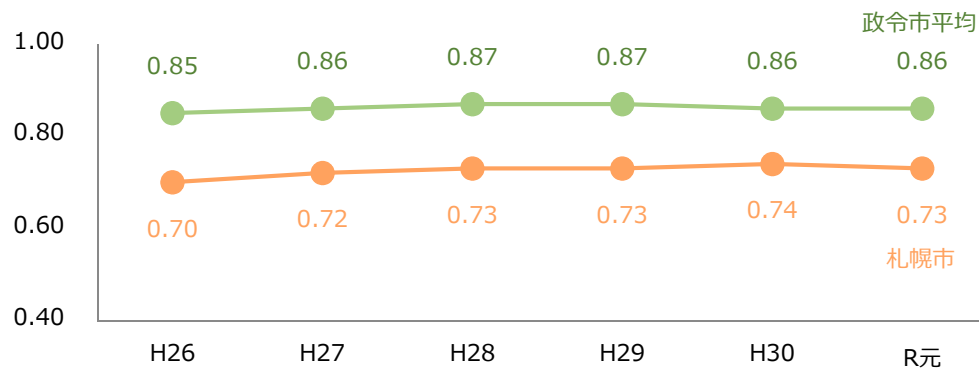
経常収支比率



公債費負担比率



財政力指数



※ 経常収支比率とは

経常的経費に充当した一般財源が、経常一般財源、減収補てん債特例分、臨時財政対策債の合計に占める割合。高くなるほど、財政構造の弾力性が低いことを示す。

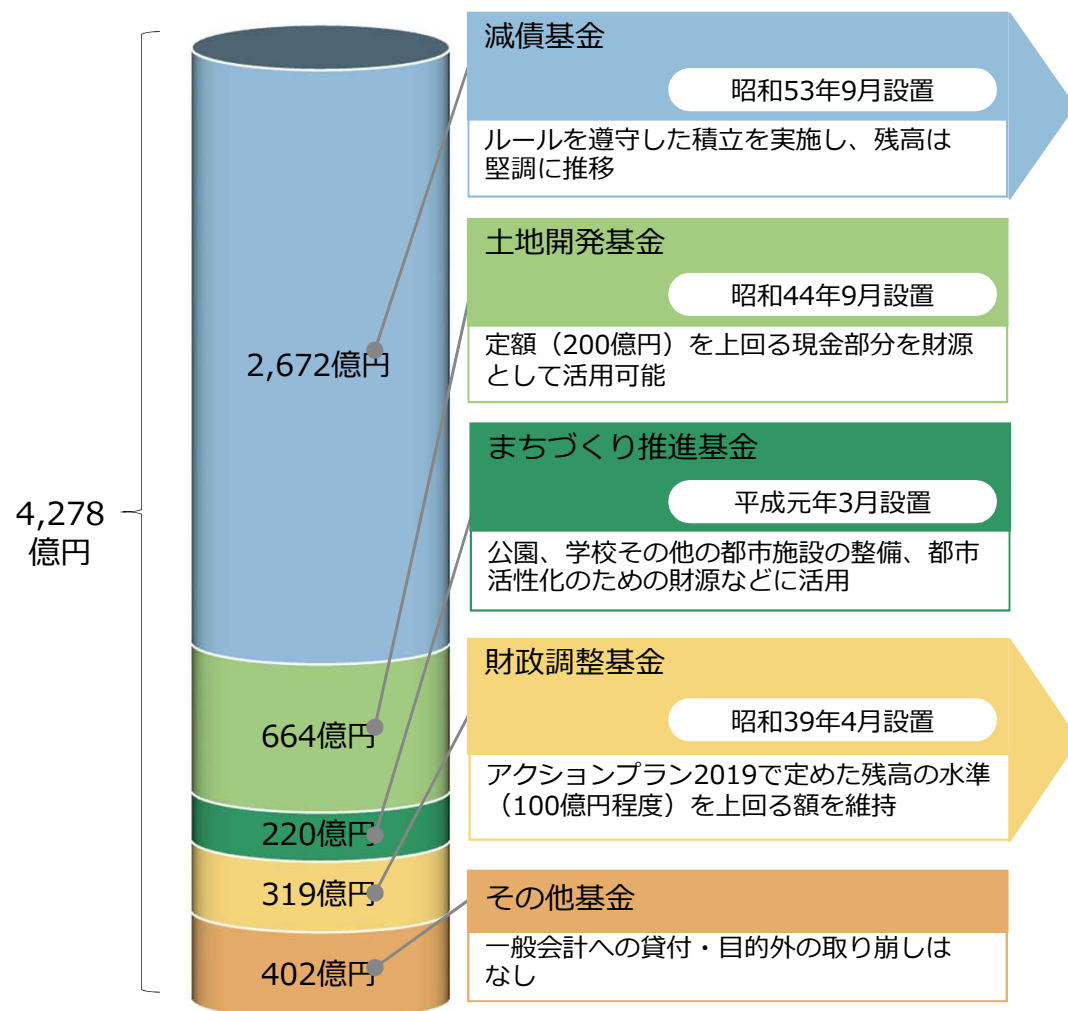
※ 財政力指数とは

数値が高いほど自主財源の割合が高く、1を超える団体は普通地方交付税の交付を受けない。

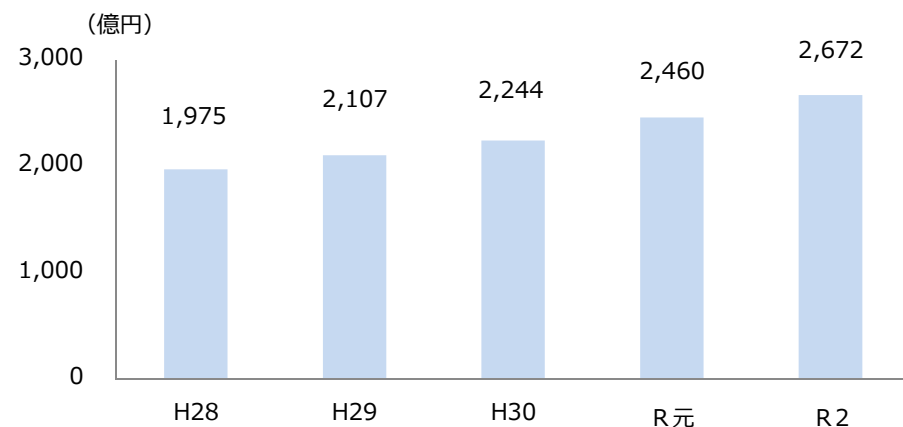
※ 公債費負担比率とは

公債費に充当した一般財源が、一般財源総額に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標で、高くなるほど一般財源の自由度が制約されていることを表す。

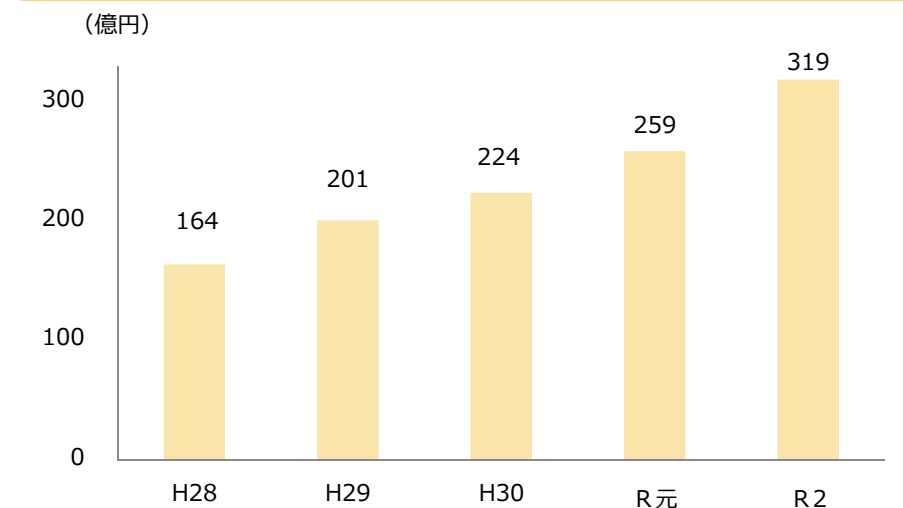
- ★ 23基金を設置、令和2年度末時点の残高は4,278億円
- ★ 基金の設置目的から外れる貸付・取崩は一切行っていない



減債基金の残高推移



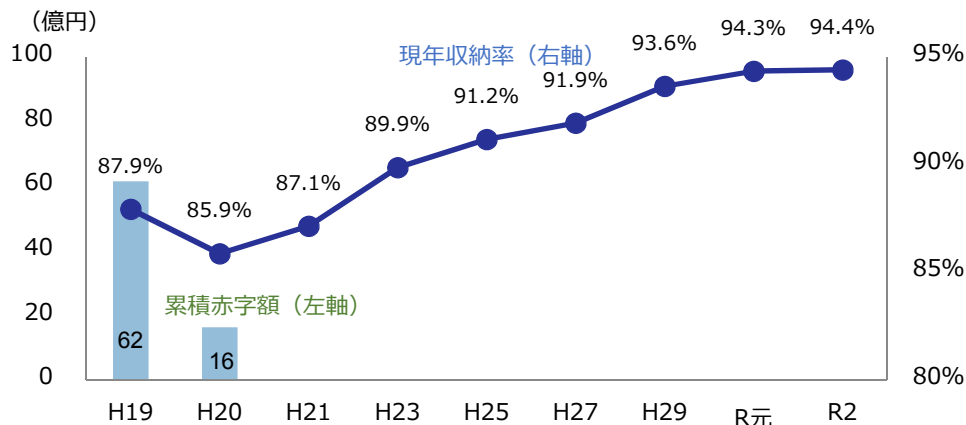
財政調整基金の残高推移



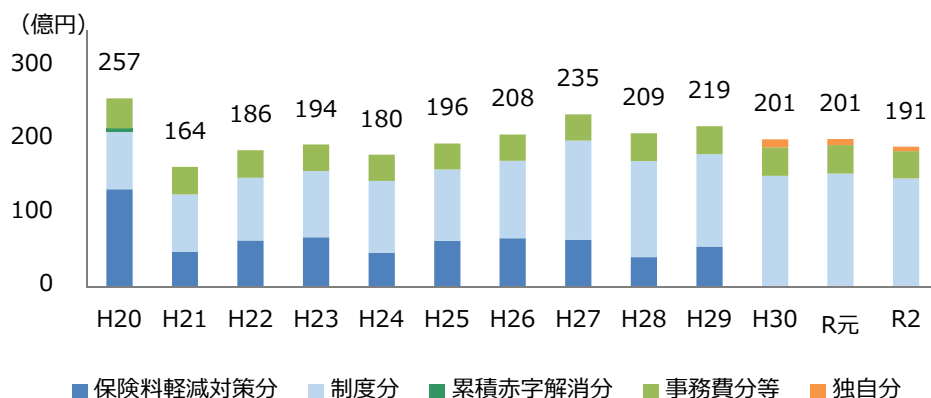
- ★ 札幌市の特別会計は7つ。国民健康保険会計は、平成21年度に累積赤字を解消し、以降は黒字で推移している
- ★ 平成27年度末に「出資団体の在り方に関する基本方針」を策定し、出資団体への出資・出捐等について引き続き見直しを実施

国民健康保険会計の累積赤字額と収納率の推移

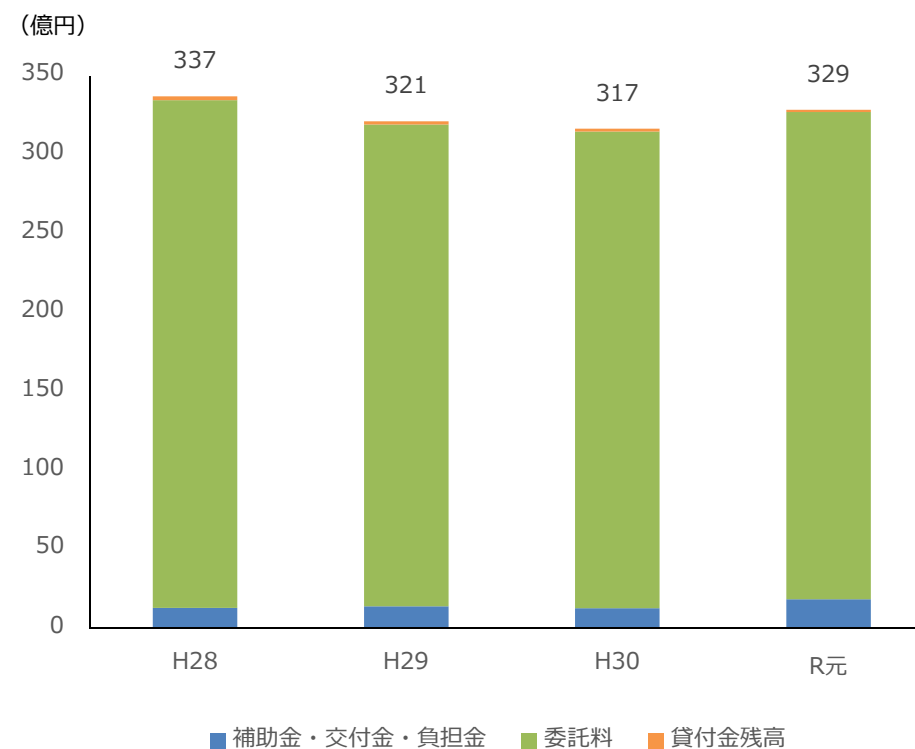
- 収納率向上等により、H21決算より累積赤字を全額解消
- 保険料滞納の未然防止の取組などで、収納率はH21以降上昇傾向



国民健康保険会計に対する繰出金の推移



出資団体への財政的関与の推移



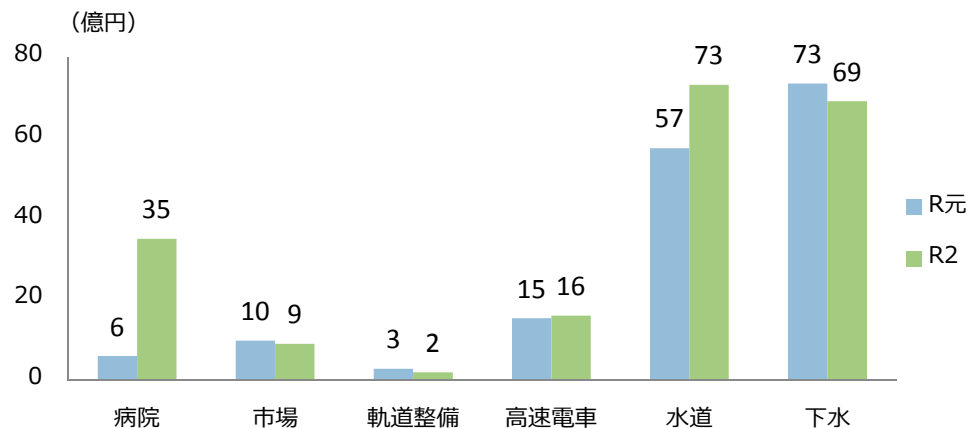
※各出資団体の経営状況等は、札幌市公式ホームページで公開
<https://www.city.sapporo.jp/somu/shusshi-dantai/jouhou/jouhou.html>

- ★ 高速電車事業（地下鉄）は、経営改善に向けた取組の結果、平成18年度から令和元年度まで営業収支、経常収支ともに黒字を達成
- ★ 令和2年度の収益的収支は、中央卸売市場事業、軌道整備事業が赤字、病院事業、高速電車事業、水道事業、下水道事業は黒字を達成

収益的収支と企業債残高（令和2年度）

会計名	収益的収支	前年度比	企業債残高	前年度比
病院事業	2,978,949	15,551	11,305,614	▲ 1,659,128
中央卸売市場事業	▲ 52,579	106,140	9,000,652	▲ 804,707
軌道整備事業	▲ 73,281	▲ 100,902	2,512,514	▲ 34,347
高速電車事業	456,733	▲ 575,704	236,288,037	▲ 3,654,756
水道事業	10,948,366	1,256,699	60,211,765	▲ 4,549,178
下水道事業	2,121,389	▲ 550,035	240,528,586	▲ 828,869

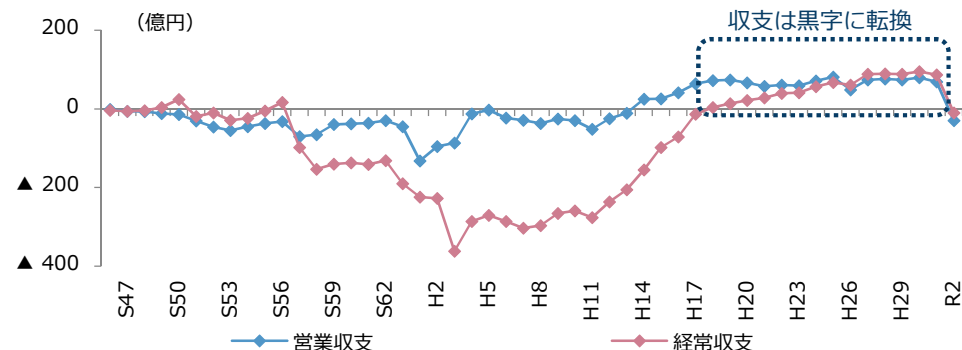
企業会計が保有する資金量（年度末時点）



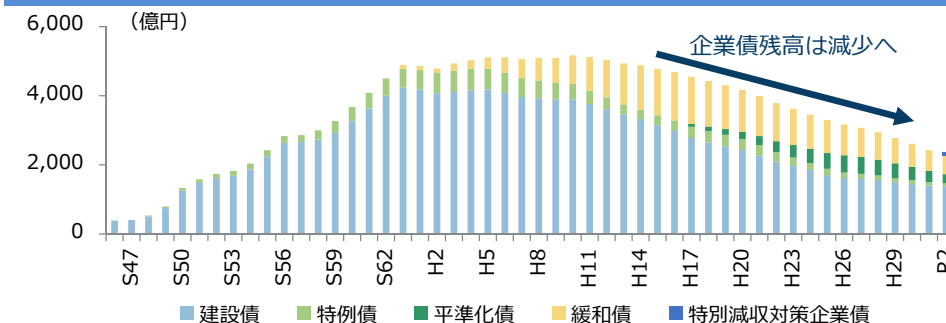
高速電車事業の経営改善の取組

- 駅業務の完全委託化、ワンマン運転化等の取組により、平成18年度から営業収支、経常収支ともに黒字を達成してきたが、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う乗車人員の減少等により赤字となった（資金不足分は特別減収対策企業債を発行）。
- 今後は、不急な事業の先送り等による支出の抑制や、地下鉄駅施設の有効活用による附帯収入の確保に努めるなど、安定経営に向けて取り組んでいく。

収支の推移



企業債年度末残高の推移



- ★ 全国では59団体が全国型市場公募地方債を発行
- ★ 札幌市は、昭和48年度から継続して発行

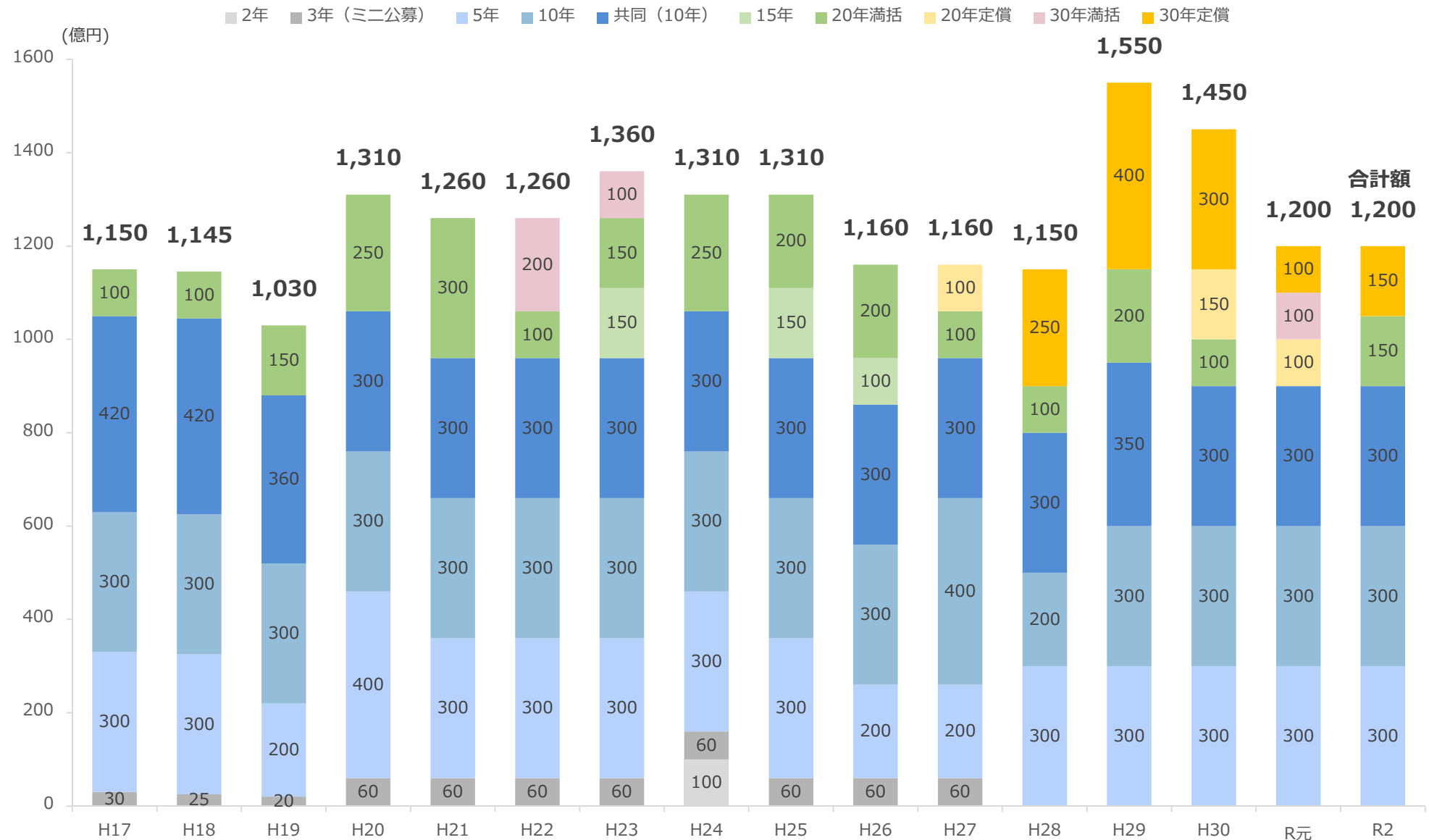
全国型市場公募地方債発行団体の推移

年 度	都道府県	政令指定都市	団体数 (累計)
昭和27年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市 大阪市、神戸市	8
昭和48年度	北海道、神奈川県、静岡県 愛知県、広島県、福岡県	札幌市 、川崎市、北九州市 福岡市	18
昭和50年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和57年度		広島市	23
平成元年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成6年度		千葉市	28
平成15年度		さいたま市	29
平成16年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成17年度	鹿児島県	静岡市	35
平成18年度	島根県、大分県	堺市	38
平成19年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成20年度	栃木県、徳島県		44
平成21年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成22年度	三重県	相模原市	49
平成23年度	滋賀県、長崎県		51
平成24年度		熊本市	52
平成25年度	高知県、佐賀県		54
平成27年度	秋田県		55
令和元年度	宮崎県		56
令和2年度	和歌山県、鳥取県		58
令和3年度	富山県		59

札幌市の取組状況

年 度	内 容
昭和48年度	市場公募債発行団体となる
平成4年度	市場公募債の満期一括償還方式開始
平成12年度	定例債（シ団プレマ方式）5年債の発行開始
平成14年度	ミニ公募債の発行開始（3年債）
平成17年度	超長期債（主幹事方式）を発行（20年満期一括償還債）
平成18年度	個別条件交渉方式へ移行
平成22年度	超長期債（主幹事方式）の30年満期一括償還債を発行
平成23年度	超長期債（主幹事方式）の15年満期一括償還債を発行
平成27年度	20年定時償還債（主幹事方式）を発行
平成28年度	30年定時償還債（主幹事方式）を発行

★ 多様な年限の発行によりニーズに合った商品を展開、毎年度1,000億円超の安定した発行を継続



- ★ 市場公募債は、5年・10年の発行を継続
- ★ 令和3年度はフレックス枠で450億円を発行予定

年間			令和 3 年度													
			1Q			2Q			3Q			4Q			未定	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
市場 公募債	10年債	300億円	100			100			100			-				
	5年債	300億円	100						100			100			-	
	フレックス	450億円	200 20年定			100 30年定						150				
ミニ公募債（3年）		休止	休止									休止			-	
共同発行債		500億円	150	-	-	-	-	120	-	80	-	-	-	150	-	
市場公募債 計		1,550 億円	150	-	300	100	100	120	100	80	100	100	100	150	150	
(参考) 令和 2 年度	10年債	300億円	100			100			100			-				
	5年債	300億円	100						100			100			-	
	フレックス	300億円				150 30年定			150 20年満			-				
	ミニ公募債(3年)	休止	休止									休止			-	-
	共同発行債	300億円	100	-	-	-	-	70	-	30	-	-	-	100	-	
市場公募債 計		1,200 億円	100	-	100	100	150	70	250	30	100	100	100	100	-	

- ★ 外部格付機関（ムーディーズ）より、国債同等の格付けを取得しており、高い信用力を評価
- ★ 安定的な資金調達の実現のため、起債運営のあらゆる局面（IR－発行－債務管理）において、市場との対話を重視した体制を確立

ムーディーズ・ジャパン株式会社

A1
(シングルA1)

【アウトルック：安定的】

※ 日本国債と同水準

BCA（自治体固有の信用力）：a2

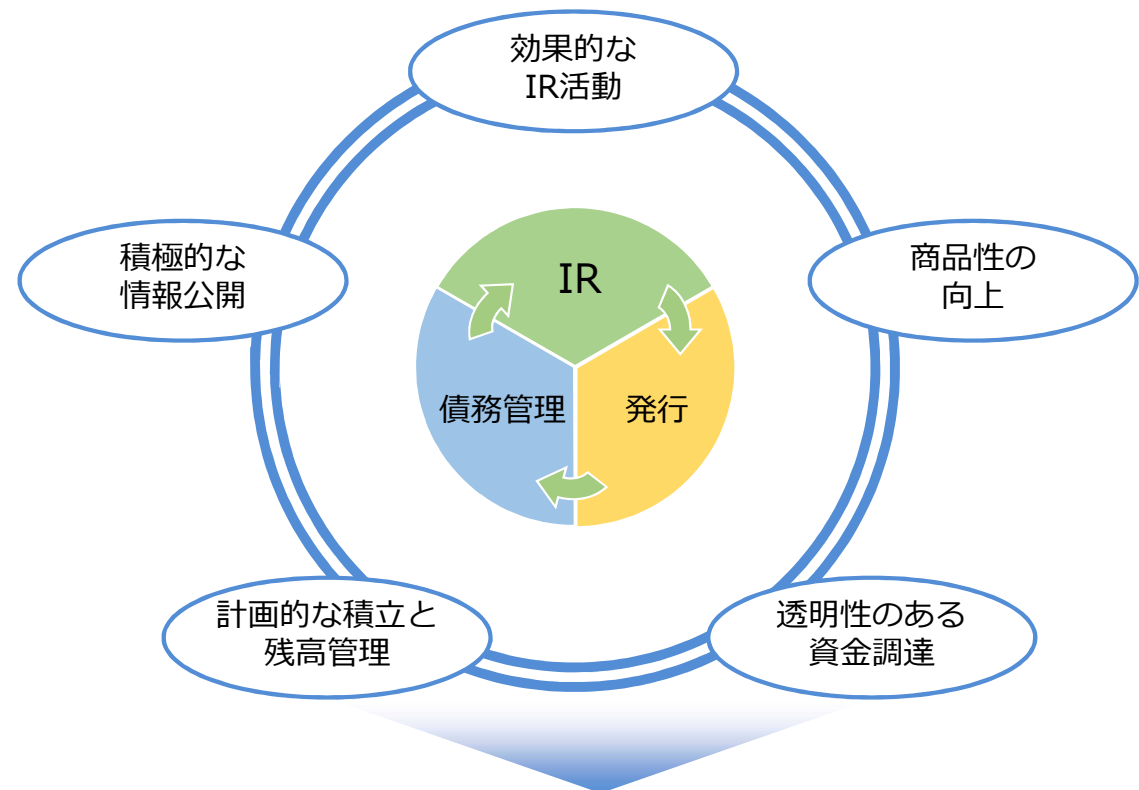
格付	BCA	政令市	都道府県
A1	a2	札幌市	静岡市 浜松市 静岡県 広島県
		大阪市 堺市 福岡市 福岡県	
	a3	横浜市 名古屋市 京都市 新潟県	

※R3年3月時点。なお、福岡市はR3年4月以降、格付けの取得依頼を停止している。

格付けを支える要因

- 歳出及び債務の抑制に向けた継続的な改革の取組
- 中央政府による地方財政への監視および財政調整制度など強固な制度的枠組み

機動性・柔軟性・一貫性のある起債運営を目指して



市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達



※令和元年度のスケジュールを掲載

観光スポット



定番グルメ



公式ホームページURL : <https://www.city.sapporo.jp/>

札幌市債及び札幌市の財政状況などについての詳細は、それぞれ以下のページでご覧いただけます。ぜひご利用ください。

市債・IR

掲載内容

- 市債発行計画
- 市債発行実績
- IR・格付け情報 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/index.html>

財務情報

掲載内容

- 健全化判断比率・資金不足比率
- 財政状況資料集
- 決算カード・財政統計 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/zaimu/index.html>

お問い合わせ先

札幌市財政局財政部 企画調査課

〈TEL〉
011-211-2216
〈FAX〉
011-218-5147
〈E-mail〉
kousai@city.sapporo.jp

予算・決算

掲載内容

- 各会計の当初予算・補正予算
- 各会計の決算書 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/yosan-kessan/index.html>

出資団体

掲載内容

- 市の財政的関与の状況
- 出資団体の経営状況
- 出資団体に関する取組 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/somu/shusshidantai/>

当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。